



平成29年度 しあわせ信州創造プラン

(長野県総合5か年計画)

政策評価報告書

【評価対象 平成28年度】

平成29年(2017年) 9月
長野県



目 次

I	しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）政策評価制度の概要	1
II	プロジェクト等の進捗状況の概要	3
III	プロジェクトの進捗状況	5
	1 次世代産業創出プロジェクト	5
	2 農山村産業クラスター形成プロジェクト	11
	3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト	16
	4 健康づくり・医療充実プロジェクト	22
	5 雇用・社会参加促進プロジェクト	29
	6 誇りある暮らし実現プロジェクト	37
	7 活動人口増加プロジェクト	43
	8 教育再生プロジェクト	49
	9 信州ブランド確立プロジェクト	59
IV	施策の総合的展開の進捗状況	63
V	地域プロジェクトの進捗状況	78
VI	事業点検の概要	83

I しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）政策評価制度の概要

1 趣旨

総合5か年計画（計画期間：平成25年度～平成29年度）を着実に推進するため、計画の進捗状況を点検する「計画進捗管理制度」と、計画実行のため毎年度予算化される事業の成果を点検する「事業点検制度」の2つの制度を一体的に運用し、計画に基づく県の事業や取組の改善に活用します。

2 対象

総合5か年計画に掲げた「プロジェクト」及び「施策の総合的展開」を構成する施策及び事業

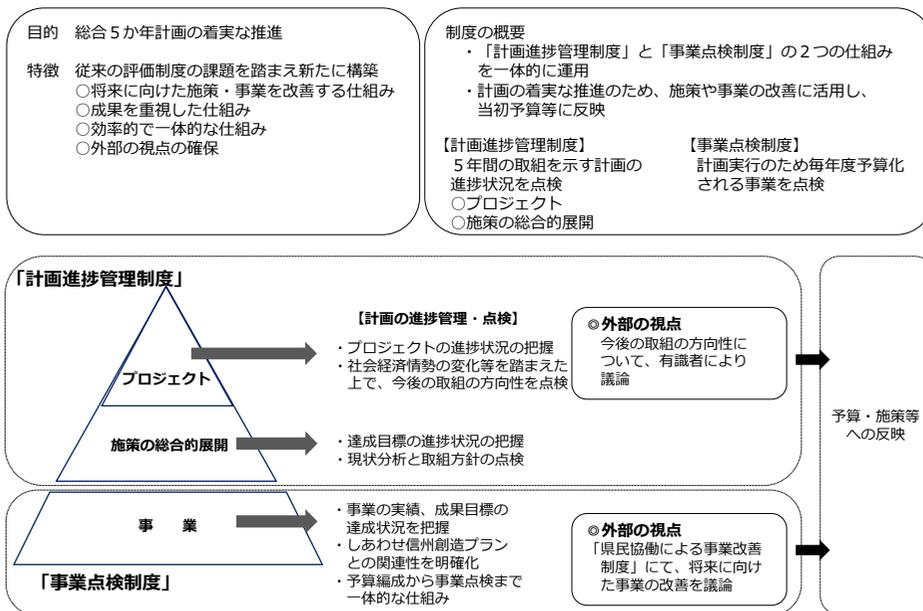
3 特徴

- (1) 将来に向けた施策・事業を改善する仕組み
総合5か年計画を着実に推進するため、できるだけ客観的に把握した現状を踏まえ、今後の取組の方向性を点検し、将来に向けて事業を改善する仕組みとしています。
- (2) 成果を重視した仕組み
施策や事業について予め明らかにした「目標」の進捗状況や達成状況（成果）を重視します。
- (3) 効率的で一体的な仕組み
施策と事業の関連性を明確にして「計画進捗管理制度」と「事業点検制度」を一体的に運用します。
なお、事業点検制度においては、予算から点検まで共通の「事業改善シート」を活用し、予算編成時に予め明らかにした「成果目標」の達成状況を中心に点検を行います。
- (4) 外部の視点の確保
目標の進捗状況や社会・経済情勢の変化等を踏まえた今後の取組の方向性や将来に向けた事業の改善等について、有識者や県民の意見を把握して今後の取組に活かします。

4 活用等

評価の結果概要を長野県基本計画の議決等に関する条例に基づき県議会へ報告するとともに、県民に公表します。また、総合5か年計画の着実な推進に向け、施策や事業の改善に活用し、次年度の予算等へ反映します。

しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）の推進のための政策評価制度



【参考】しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）の概要

○基本目標 **確かな暮らしが営まれる美しい信州**

○プロジェクトによる施策の推進

～「未来の信州」に向けた先駆的で先導的な取組を部局横断的な9つのプロジェクトとして推進～

方針1 『貢献』と『自立』の経済構造への転換 を進めるためのプロジェクト

- 1 次世代産業創出プロジェクト
(1)成長期待分野への展開支援 (2)戦略的企業誘致と創業促進
(3)産業人材の育成・確保強化
- 2 農山村産業クラスター形成プロジェクト
(1)世界水準の山岳高原観光地づくり (2)県民参加型観光地域づくり (3)農林業の高付加価値化
- 3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト
(1)省エネルギー化の促進 (2)自然エネルギーの普及拡大
(3)水資源の保全 (4)安定的な農業生産の確保

方針2 「豊かさが実感できる暮らしの実現」 を進めるためのプロジェクト

- 4 健康づくり・医療充実プロジェクト
(1)健康づくり県民運動の展開
(2)三大死因に対する診療機能の向上
(3)心の健康支援策の充実 (4)地域医療体制の強化
- 5 雇用・社会参加促進プロジェクト
(1)女性の雇用と社会参加の促進 (2)若い世代の雇用と自立の促進
(3)人生二毛作社会の仕組みづくり
(4)障害者の社会参加と雇用促進
(5)多様で安心できる働き方の検討
- 6 誇りある暮らし実現プロジェクト
(1)農山村の活性化支援 (2)地域づくり人材の確保・育成
(3)美しい景観の維持創造 (4)身近な自然環境の保全創造
(5)個性際立つ文化芸術の振興

方針3 「『人』と『知』の基盤づくり」 を進めるためのプロジェクト

- 7 活動人口増加プロジェクト
(1)結婚しやすい環境づくり (2)子育てを支える環境づくり
(3)移住・交流推進施策の積極的な展開
(4)公共的活動の支援と協働の積極的推進
- 8 教育再生プロジェクト
(1)学力・体力の向上と多様な学習機会の提供
(2)地域に開かれた信頼される学校づくり
(3)農林業体験など体験活動の推進
(4)情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上
(5)高等教育全体の振興 (6)生涯にわたる学びの環境整備

「『信州』の価値向上と発信」 を進めるためのプロジェクト

- 9 信州ブランド確立プロジェクト
(1)信州ブランドの普及・拡大
(2)商品や物産、サービスの新たな価値の創造・発信

○施策の総合的展開

～県民と一緒にって取り組む全ての施策～

1 産業・雇用

- (1)信州をけん引するものづくり産業の振興
- (2)強みを活かした観光の振興
- (3)夢に挑戦する農業
- (4)森林を活かす力強い林業・木材産業づくり
- (5)地域の暮らしを支える産業の振興
- (6)職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり

2 地域づくり

- (1)魅力ある地域の創造と発信
- (2)協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現

3 環境

- (1)低炭素で循環型の地域社会づくり
- (2)豊かな自然環境の保全

4 安全

- (1)地域防災力の向上
- (2)県民生活の安全確保

5 社会基盤

- (1)高速交通・情報通信ネットワークの充実
- (2)快適で暮らしやすいまちづくり

6 健康・福祉

- (1)健康で長生きできる地域づくり
- (2)いきいきと安心して暮らせる社会づくり

7 教育・子育て

- (1)子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実
- (2)子育て先進県の実現
- (3)生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり

Ⅱ プロジェクト等の進捗状況の概要 (計画進捗管理制度)

1 プロジェクトの進捗状況の概要

- ・ 9つのプロジェクトに掲げた43の達成目標について、計画最終年度(平成29年度)の目標達成に向けた進捗状況を平成28年度の実績値を基に3段階で評価しました。
- ・ その結果、実績値が把握できる指標のうち57.1%に当たる20目標は進捗率が80%以上 (AあるいはB)、42.9%に当たる15目標は80%未満 (C) となりました。

※33項目43目標を評価

プロジェクト	A	B	C	実績値なし	計
1 次世代産業創出	2			1	3
2 農山村産業クラスター	1		2	1	4
3 環境・エネルギー自立地域創造	1	1	1		3
4 健康づくり・医療充実	1		2	4	7
5 雇用・社会参加促進	2		2	1	5
6 誇りある暮らし実現	3		1		4
7 活動人口増加	3				3
8 教育再生	5	1	6		12
9 信州ブランド確立			1	1	2
計	18 (51.4%)	2 (5.7%)	15 (42.9%)	8	43

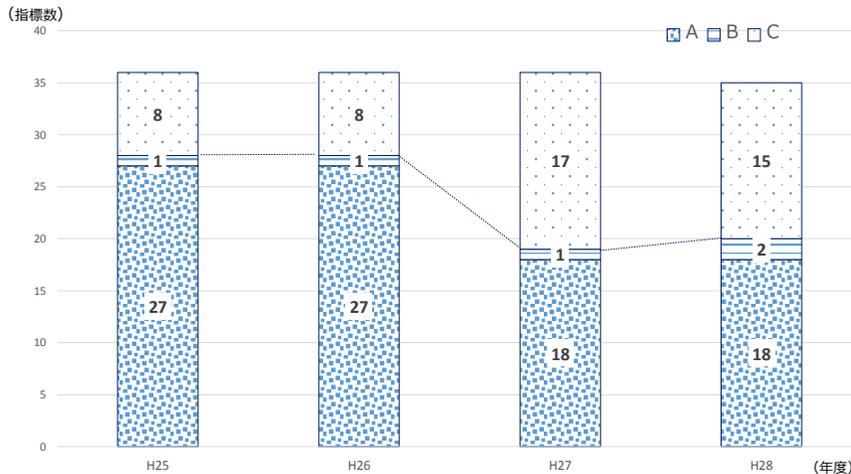
() 内は、実績値が把握できる指標に占める割合です。

【進捗区分】

- A : 実績値が目安値以上
- B : 実績値の進捗率が80%以上100%未満
- C : 進捗率が80%未満
- 実績値なし : 実績値が把握できない

※目安値：平成28年度における目標値

○進捗状況の推移



2 施策の総合的展開の進捗状況の概要

- ・プロジェクトによる施策の推進に加え、計画期間に取り組む施策を、県民の暮らしに即して7つの分野に整理・体系化し、事業を実施しました。

※115項目141目標を評価

区分	A	B	C	実績値なし	計
1 産業・雇用	9	2	9	5	25
2 地域づくり	8	1	4	2	15
3 環境	2	1	1	3	7
4 安全	7	5	2		14
5 社会基盤	7	1	1	2	11
6 健康・福祉	9	1	12	10	32
7 教育・子育て	17	2	14	1	34
複数の分野に関連する目標			2	1	3
計	59 (50.4%)	13 (11.1%)	45 (38.5%)	24	141

()内は、実績値が把握できる指標に占める割合です。

3 地域プロジェクトの進捗状況の概要

- ・10の広域圏ごとに、地域の個性・魅力を活かした目指す方向や方策を明らかにし、事業を実施しました。

地域	A	B	C	実績値なし	計
佐久地域	4 (44.5%)	2 (22.2%)	3 (33.3%)	1	10
上小地域	3 (60.0%)		2 (40.0%)		5
諏訪地域	1 (20.0%)	1 (20.0%)	3 (60.0%)	3	8
上伊那地域	4 (66.6%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1	7
飯伊地域	2 (28.6%)		5 (71.4%)	1	8
木曾地域	1 (16.7%)	1 (16.7%)	4 (66.6%)	1	7
松本地域	6 (75.0%)		2 (25.0%)	1	9
大北地域	4 (50.0%)	1 (12.5%)	3 (37.5%)		8
長野地域	4 (66.7%)	2 (33.3%)		2	8
北信地域	2 (50.0%)		2 (50.0%)	1	5
計	31 (48.4%)	8 (12.5%)	25 (39.1%)	11	75

()内は、実績値が把握できる指標に占める割合です。

【方針1】 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

1 次世代産業創出プロジェクト

～技術集積と起業家精神を基礎とした次世代産業の創出～



長野県の誇る高度な技術の集積、信州人の持つ起業家精神を基礎に、健康長寿や自然環境など地域の強みや資源を活かし、成長が見込まれる分野への積極的な展開や創業しやすい環境づくりなどを推進することにより、次世代の長野県経済を担う産業の創出をめざします。

アクション1

成長期待分野への展開支援

大学等研究機関や企業等との連携を強化し、国内外の需要を取り込むことなどにより、県内産業の成長期待分野（健康・医療、環境・エネルギー、サービス産業など）への展開を支援します。

アクション2

戦略的企業誘致と創業促進

次世代を担う産業集積を進めるため、戦略的な企業誘致や「日本一創業しやすい環境づくり」に取り組みます。

アクション3

産業人材の育成・確保強化



県外から次世代産業の中心となる人材を招くとともに、職業能力開発の体制を整備することにより、産業人材づくりを進めます。

(1) 成長期待分野への展開支援

～県の強みを活かし稼ぐ力を向上～



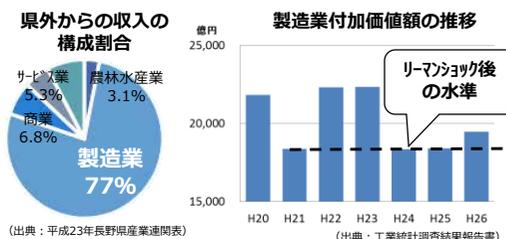
【取組のポイント】

- 経済変動に強い産業構造への転換
- 産学官連携のもとに県内産業の技術革新や新分野への展開を促進
- 県の強みを活かした県内産業の国際競争力の強化

現状と課題

県内経済をけん引する製造業
(県外からの収入の約8割を占める)

製造業の付加価値額が**低迷**
(リーマンショック後の落ち込みと同水準)



主な取組

- 「長野県航空機産業振興ビジョン」を策定 (H28.5) し、航空機産業への参入を支援
- 長野県テクノ財団にメディカル分野の専任コーディネーターを配置し、メディカル機器開発を支援 (H28.8～)
- 「しあわせ信州食品開発センター」(H27.4設置) による新食品開発支援

成果

- 「アジアの航空機システム拠点」**形成**
 - ・人材育成、研究開発、実証試験までの一貫体制構築
 - ・航空機産業参入企業100社の集積 (H32目標)
- 健康・福祉分野の地域社会ニーズを解決する**新商品開発**
 - ・新製品開発支援件数**35**件 (H26.4～H29.3)
- 長野県の強みを活かした**高付加価値食品の創出**
 - ・創出件数**152**件 (H27.4～H29.3)

(2) 戦略的企業誘致と創業支援 ～次世代を担う産業集積の推進～



HIOKIイノベーションセンター

【取組のポイント】

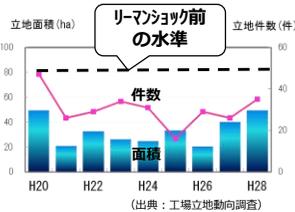
- 立地環境（交通網等）や子育て環境などの強みを活かした企業誘致
- 日本一創業しやすい県づくり

現状と課題

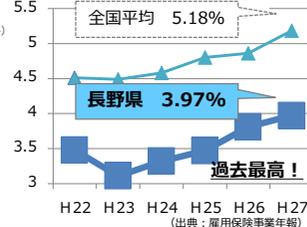
工場立地件数はリーマンショック前の水準にまで回復していない

開業率は続伸しているが全国39位と低迷

工場立地件数・立地面積の推移



開業率の推移



主な取組

- 全国トップレベルの減税制度等の実施により本社・研究所等の企業誘致を推進
県税(不動産取得税等) 95%減税【減税率日本一】
- 創業のためのワンストップ相談窓口の運営(H24.4～)
- コワーキングスペース等を活用した創業支援モデル事業の実施(H27.4～)
- 創業支援の融資等による支援・優遇
全国一自己負担額が少ない金利設定(H27.4～)
新設法人に対して法人事業税の減免措置(H25.4～)

成果

- 企業誘致の促進
企業誘致 実績**177**件 (H25～H28年累計)
目標**200**件 (H25～H29年累計)
企業の研究所立地件数 **全国5位**
(H19～H28年累計)
- 開業率全国水準へ！
雇用保険適用事業者開業率 実績**3.97%**(H27)
目標**4.81%**(H30)
4年連続上昇中！



信州ベンチャーサミット2017

(3) 産業人材の育成・確保強化

～産業人材づくりを推進～



長野県南信工科短期大学校 (H28.4月開校)

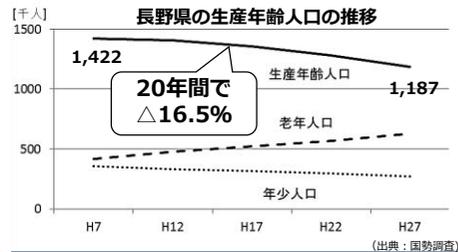
【取組のポイント】

- 県内産業に必要な人材の育成・確保
- 職業能力開発の体制整備
- 県外から次世代産業の中心となる人材の誘致

現状と課題

県内産業が求める人材が不足

多様なニーズに対応できる
高度な人材の育成・確保が必要



主な取組

- 南信工科短期大学校の設置 (H28.4)
工科短期大学校2校、技術専門学校6校により
県内産業界が求める高度な人材を育成
- 次世代のものづくり産業を支える
若者を育成する「信州ものづくり
未来塾」の開催(H28.4～)
- 「フロンティショナル人材戦略拠点」による
専門人材の誘致 (H27.11～)

成果

- 高度な技能・技術を持った人材を
継続的に輩出する体制の充実
- 信州ものづくりマイスター等による
キャリア教育実施
小・中学校、高等学校等で
86講座 1,659人受講 (H28年度)
- 企業と県内外の人材マッチング
成約件数40件 (H29.3時点)

1 次世代産業創出プロジェクト

達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 産業労働部長)

進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

一人当たりの 県民所得 (全国順位)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)																		
	目安値	位		18	16	14	12	10位以内																		
	実績値		25 (13)	26	23	—	—																			
進捗区分				C	C	実績値 なし	実績値 なし																			
※実績値上段は県民所得の算出基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()は計画策定時の値 【参考】H26年度：2,821千円(23位)、10位県(群馬県3,092千円)との差：271千円、国民所得(2,868千円)との差：47千円 【関連データ】一人当たり家計可処分所得																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 (順位)</td> <td>2,355 (11位)</td> <td>2,361 (10位)</td> <td>2,393 (10位)</td> <td>2,433 (10位)</td> <td>2,480 (8位)</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>2,244</td> <td>2,254</td> <td>2,244</td> <td>2,255</td> <td>2,275</td> </tr> </tbody> </table> 県民経済計算、国民経済計算を基に県企画振興部作成									年度	H22	H23	H24	H25	H26	長野県 (順位)	2,355 (11位)	2,361 (10位)	2,393 (10位)	2,433 (10位)	2,480 (8位)	国	2,244	2,254	2,244	2,255	2,275
年度	H22	H23	H24	H25	H26																					
長野県 (順位)	2,355 (11位)	2,361 (10位)	2,393 (10位)	2,433 (10位)	2,480 (8位)																					
国	2,244	2,254	2,244	2,255	2,275																					
(進捗状況の分析) 公表されている最新の統計によると、H26年度の数値は2,821千円で全国23位となっており、10位県や国民所得との差は縮小傾向にあります。 また、一人当たり家計可処分所得(いわゆる家計の手取り収入)は5年連続増加しており、全国8位となっています。 更なる県民所得の向上を図る上では、本県において就業者が多い製造業、サービス業の付加価値・生産性の向上を図ることが必要となっています。				(今後の取組) ・県内産業の強みを活かした成長期待分野(航空機、健康・医療等)への展開支援等による付加価値向上 ・所得向上に向けた経営改善指導等の推進 ・IT、ヘルスケア、スモールビジネスを重点軸としたサービス産業振興 ・地域の中核となる企業、研究機関や本社機能の誘致、創業機運の醸成と創業希望者に対するサポートの強化 ・産業界の求める高度な知識等を有する人材の育成、確保を強化																						

1 次世代産業創出プロジェクト

創業支援資金 利用件数 (累計)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)				
	目安値	件		480	960	2,160 (1,440)	2,880 (1,920)	3,600 (2,400)				
	実績値		376	657	1,398	2,294	3,397					
進捗区分				A	A	A	A					
※この指標は進捗状況が良好で、当初設定したH29目標の達成が確実なため、目標値の見直しを行いました。 (上段：変更後、下段：変更前)				(進捗状況の分析) 県中小企業融資制度「創業支援資金」について、H24年度に貸付条件を緩和し、新規開業予定者は、原則、借入希望額と同額の自己資金要件を撤廃しています(1,000万円まで)。また、H26年度(年1.8%→年1.6%)、H27年度(年1.3%)と貸付利率の見直しを行い、H28年度には「地方創生推進資金(創業支援向け融資)」を新設しさらに引き下げ(年1.1%)ています。こうした施策が寄与し実績は順調に推移しています。					(今後の取組) ・金融機関、ながの創業サポートオフィス等、関係機関の窓口で資金に関する利用方法を周知し、利用の円滑化を促進			

1 次世代産業創出プロジェクト

企業誘致件数 (累計)	年	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	件		40	80	120	160	200
	実績値		34	45	115	141	177	
進捗区分			A	A	A	A		
【関連データ】上記実績値の内訳								
(単位：件)				H25	H26	H27	H28	累計
工場立地件数				45	70	26	36	177
(太陽光発電所等を除く)				(17)	(30)	(26)	(36)	(109)
<工場立地動向調査> 工場、研究所を建設する目的で、1,000㎡以上の用地取得（借地含む）を行った製造業等（製造業、電気業、ガス業、熱供給業）の事業者を対象に、経済産業省が工場立地法に基づき年2回調査・公表。平成27年に調査方法の見直しが行われ、太陽光発電事業が調査対象外となりました。								
(進捗状況の分析) 太陽光発電事業を含まない立地件数の推移は、H27年は26件(全国14位)、H28年は36件(同9位)であり、順調に推移しています。 また、上記実績の内、研究所の誘致実績は、H25、H26及びH28に各1件です。				(今後の取組) ・引き続き、成長期待分野等を重点とした企業誘致活動を推進するとともに、本社等の誘致に取り組むなど、ターゲットを絞った誘致活動により産業集積を推進 ・市町村、金融機関、研究開発や人材育成を行う大学等の関係機関との連携により企業誘致活動を促進				

【方針1】 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

～観光と農林業を基礎とした農山村産業クラスター形成～



山岳や高原、美しい景観、伝統・文化などの長野県の強みを活かし、世界水準の山岳高原観光地の形成や日常の暮らしを楽しむことができる観光地域づくり、6次産業化など付加価値の高い農林業の創出により、農山村に県民の暮らしを支える産業の集積をめざします。

アクション1 世界水準の山岳高原観光地づくり

日本一の山岳環境や美しく豊かな農村景観を活かし、世界水準の山岳高原観光地づくりを進めます。

アクション2 県民参加型観光地域づくり

来訪者が長野県の日常の暮らしを楽しむことができるよう、県民参加による観光地域づくりを進めます。

アクション3 農林業の高付加価値化

農山村の暮らしを支える農林業の基盤を強化するとともに、6次産業化の推進やエネルギー施策などとの複合的な施策推進により、農林業の高付加価値化を進めます。



(1) 世界水準の山岳観光地づくり

～日本一の山岳環境の活用～



【取組のポイント】

- 安全で楽しい登山や自然に親しむ機会の提供
- 美しい景観や自然環境の保全・活用
- 観光地域経営を担う舵取り役である県DMOの活動の強化

現状と課題

標高3,000m級の山の数 **日本一**（15座）
 日本百名山の数 **日本一**（29座）
 長野県の登山遭難者は**増加傾向**
 県内のDMO候補法人14法人



主な取組

- 長野県登山安全条例を制定(H27.12)
全国初の総合的な登山安全条例
- 信州山のグレーディングを作成
全国初の山の格付け (H26.6)
- 全国に先駆けて本格的に登山道を整備
- 県DMOを構築(H28.2)
県観光機構が観光庁からDMO候補法人として登録される



成果

- 山のグレーディングが**全国のスタンダード**へ
長野県の作成した基準によるグレーディングが隣県で採用
H27 4県 → H28 **5**県（新潟、山梨、静岡、岐阜、群馬）
- 登山道の危険箇所を計画的に整備
H27 35か所 → H28 **93**か所
- 外国人延べ宿者数が**5年間で約5倍増**
H23:22.4万人
→ H28:**113.5**万人 **過去最多を記録!**



スノーモンキー
（写真提供：山ノ内町）

（出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」）

(2) 県民参加型観光地域づくり

～住んでよし、訪れてよしの長野県～



【取組のポイント】

- 県民参加のおもてなし日本一への取組
- 観光地域づくりを牽引していく中核人材の育成

現状と課題

「おもてなし」意識を浸透させるために長期的取組が必要

国内外から選ばれる国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりが必要

おもてなし満足度の割合(%)
(体験者における大変満足割合)



主な取組

- 県民参加の「ずく出し！知恵出し！おもてなし宣言」を推進(H25.11～)
- 信州おもてなしマイスターの養成(H26.4～)
- 信州・観光地域づくりマネジメント塾の開催(H24.4～)
- 信州DCおもてなし隊
平成29年7～9月に実施される信州DCに向けたおもてなし隊の登録

成果

- おもてなし宣言
H27 3,123件 → H28 **3,511件**
- おもてなしマイスター
H27 51人 → H28 **81人**
- マネジメント塾生が各地で活躍
 - ・ 阿智村星空ナイトツアーの中心的役割を担う
 - ・ 諏訪地域でユニバーサルツーリズムを推進
- 信州DCおもてなし隊
H28 **79,700人** (H28.5～募集)



(3) 農林業の高付加価値化

～農山村の暮らしを支える農林業の基盤を強化～



<取組のポイント>

- 信州の豊かな風土が生み出す農畜水産物の生産拡大
- コスト削減、付加価値の高い農産物生産などにより「稼ぐ力」を強化
- 日本の代表的なワイン産地としての地位を確立
- 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり

現状と課題

農業農村総生産額は近年増加

全国シェア1～2位の品目多数

りんご、ぶどう、ブルーベリー、レタス、セルリー、はくさい、えのきたけ など

ワイン用ぶどう生産量 全国1位

(出典：農林水産省 H26特産果樹生産動態等調査)



主な取組

- 果樹の県オリジナル品種等の生産拡大
りんごの「シナノゴールド」や「シナノスイート」、ぶどうの「ナガノパープル」・「シャインマスカット」などへの改種の推進
(シャインマスカット生産量 H25 : 1,200t → H27 : 2,800t)
- 県産花きの輸出促進
国際フラワーフォーラム2016の開催
- ワイン用ぶどうの生産拡大
(H25 : 5,073t → H26 : 6,276t)
- 信州F・POWERプロジェクトの推進



成果

- 農業の「稼ぐ力」を伸ばす
農業農村総生産額3,117億円 (H28年度推計)
H29年度の目標3,050億円を上回り、H17年度以降で最高額だった前年とほぼ同額を維持!
- NAGANO WINEのブランド化
ワイン生産アカデミーにより、3年間で124人の栽培技術の習得を支援
ワイナリーの数が大幅に増加 (H25 : 25 → H28 : 33)
- 県内初の集中型加工施設を整備し県産材の需要拡大を目指す



2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

達成目標の進捗状況
(総括マネージャー 観光部長)

進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

観光消費額	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値			億円	3,063	3,140	3,179	
	実績値	3,148	2,974			3,302	3,094	
	進捗区分	A	C			A	C	
(進捗状況の分析) H28年の全国延べ宿泊者数は前年を下回っており、長野県内においても善光寺御開帳等の大型イベントの反動減や天候不順の影響により、前年を下回ったことから目安値に達しなかった。				(今後の取組) 「信州デザインエーションキャンペーン」等の機会を最大限活用して、誘客促進及び滞在拡大を図るとともに、地域経済を支える様々な産業と観光を繋げて地域の活性化に取り組み「観光地域づくり」を進める。				
農業農村総生産額 ※農業農村総生産額=農産物産出額+農業関連産出額	年度	単位	基準値(H22)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値			億円	2,908	2,968	2,996	
	実績値	3,031	3,019			3,118	3,117	
	進捗区分	A	A			A	A	
【関連データ】				H25	H26	H27	H28	
指標名								
農産物産出額(栽培きご類含む。)				2,832	2,818	2,916	2,901	
農業関連産出額				199	201	202	216	
(進捗状況の分析) 野菜の価格が前年と比べやや低めに推移したことや、果樹の県オリジナル品種への改植を推進したことにより一時的に生産量が減少するなど減少要因があったものの、米の価格が平年並みまで回復したこと、信州サーモンなどブランド魚の出荷が本格化し、水産が増加したことや農産加工が増加したことなどから前年とほぼ同額となった。				(今後の取組) ・6次産業化の推進や信州ワインバレー構想の具現化 ・県オリジナル品種等、収益性の高い品目への誘導 ・「稲+α」など新たな品目の導入と規模拡大の推進 ・「長寿世界-NAGANOの食」として、県産農産物・加工食品の輸出拡大を支援				

2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

外国人宿泊者数	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値			万人	20.3	32.8	37.1	
	実績値	36.1	46.5			70.8	—	
	進捗区分	A	A			A	実績値なし	
【関連データ】				H25	H26	H27	H28	
指標名								
延べ宿泊者数(外国人) 【出典：宿泊旅行統計調査(観光庁)】				54	66	95	113	
(進捗状況の分析) 台湾、香港、東南アジアからの宿泊者数が大幅に伸びており、県内の外国人宿泊者数は順調に推移していると見込まれる。				(今後の取組) これまでのターゲット(東アジアや東南アジア)に加え、欧米市場や新興市場(フィリピン、ベトナム)でのプロモーション活動を進め、現地の主要旅行会社等との連携を強化しながら、引き続き、外国人旅行者の誘客拡大を図る。				

素材生産量	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値			千㎡	329	330	420	
	実績値	437	437			501	498	
	進捗区分	A	A			C	C	
(進捗状況の分析) 予定していた信州F・POWERプロジェクトの木質バイオマス発電所の稼働が4年遅れることになったことにより、目安値を下回った。				(今後の取組) さらなる生産量の増加を目指して、原木の安定供給体制の構築、林業経営基盤の整備、様々な用途への県産材利用をより一層進める。				

【方針1】 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

～地勢と知恵を基礎とした環境・エネルギー自立地域の創造～



森や水など県民の貴重な財産である自然環境・資源を守り、活用しながら、地域環境への負荷が少なく、水資源や食料が安定的に確保される自立した地域をめざします。

アクション1 省エネルギー化の促進

地球環境を保全し、限られた資源を有効に活用するため、家庭、事業者、建築物の省エネルギー化を促進します。

アクション2 自然エネルギーの普及拡大

地域主導型の自然エネルギービジネスの創出により、地域の力、県民の力で、自然エネルギーの普及拡大に取り組みます。

アクション3 水資源の保全

信州の豊かな水を将来にわたって享受するため、水資源を保全するための取組を推進します。

アクション4 安定的な農業生産の確保

県民の生きる糧である食を守るため、安定的な農業生産を確保するとともに、地産地消の取組を推進します。

(1)省エネルギー化の促進

～限られた資源の有効活用～



【取組のポイント】

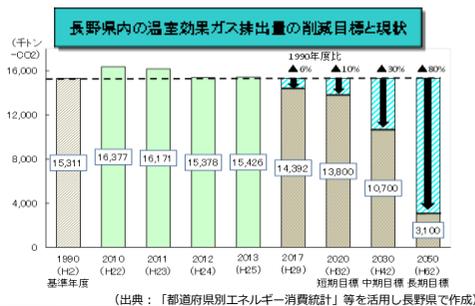
- 環境エネルギー性能等の検討制度により新築建築物の省エネルギー化を促進
- 家庭、事業者など県民総ぐるみで実施する省エネルギー・節電の促進
- 県有施設の省エネルギー化の推進

現状と課題

低炭素杯2016「ベスト長期目標賞大賞 (自治体部門)」受賞

建築物環境エネルギー性能・自然エネルギー導入の検討を戸建住宅にも義務化 (全国初)

エネルギー多消費事業者への現地調査数 東京都に次ぐ全国2位



主な取組

- 家庭や事業者への省エネ支援
 - ・家庭の省エネアドバイス
 - ・エネルギー消費が多い事業者への現地調査、助言
- 県民総ぐるみで信州省エネ大作戦の実施(H23.6～)
- 県有施設の省エネルギー化の推進

成果

- 家庭の省エネアドバイザー等 36,767件(H28年度)
(平成25年～平成27年累計 62,846件)
- 現地調査数 70事業者(H28年度)

⇒事業者の温室効果ガス排出削減量 東京都に次ぐ全国2位

H27年度: △1.6% (目標: 前年度比△1%)

- 県全域一点最大電力(H22年度比)
 - H28年度・夏: 11.2%減(目標10%減)
 - H28年度・冬: 2.4%増(目標5%減)

- 長野県看護大学のESCO事業導入に着手(H29年度開始)

ESCO(Energy Service Company)事業とは、省エネルギー企業活動として行う事業で、省エネルギー診断・設備機器等の整備・省エネルギー効果の検証・設備機器等の維持管理等を提供する事業

(2) 自然エネルギーの普及拡大

～地域主導による自然エネルギーの普及拡大～



【取組のポイント】

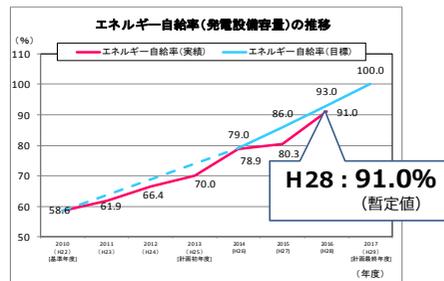
- 地域主導型の自然エネルギー事業の創出
- 自然エネルギー発電事業に対する収益納付型補助金や熱利用に対する補助事業の展開
- 県企業局による新規水力発電所の建設、利益を活用した自然エネルギー施策の推進

現状と課題

県内の自然エネルギー自給率 **91.0%に上昇**
(暫定値)

住宅用太陽光普及率 **全国第3位**(H28年末)
(環境エネルギー課調べ)

屋根貸しによる太陽光発電プロジェクトが
**全国知事会「第8回先進政策創造会議
(環境部門)優秀政策賞」受賞**



主な取組

- 県有施設等の屋根貸しによる太陽光発電プロジェクトの展開 (H24.10～)
- 県営発電事業の利益による自然エネルギー地域基金の創設
- 収益納付型補助金による自然エネルギー事業の創出支援 (H27年度～)
- 小水力発電キャラバン隊による小水力発電の事業化支援 (H25年度～)
- 新規発電所の建設

成果

- 太陽光発電プロジェクト第5弾として安曇養護学校に展開 (H28年度)
- 自然エネルギー地域基金の活用
⇒県営発電事業の利益を繰出し(H26～28総額5億円)
⇒自然エネルギー発電事業を支援 18件(H28年度未累計)
- 小水力発電キャラバン隊実績
相談会: 62団体参加※
適地選定講習会: 34団体参加※
※団体数は、H28年度未累計
- 新規発電所の建設
(既存発電所の拡充) 高遠さくら発電所、水芭蕉発電所の稼働(H29.4) ⇒ 6,316千kWh増 (1,750世帯分)
(県管理ダムの活用) 3発電所(横川、片桐、箕輪)の建設着手 (H29年度～) ⇒ 4,650千kWh増見込み



小水力発電キャラバン隊
適地選定講習会

(3) 水資源の保全

～信州の豊かな水資源を将来にわたって享受するために～

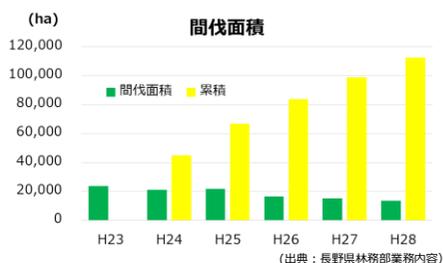


【取組のポイント】

- 水資源保全地域の指定及び水源林の公的管理の推進
- 水源のかん養機能を発揮させるための森林整備の推進
- 企業等との連携した健全な森林づくり

現状と課題

- 水資源保全地域の指定 **5市町村16水源**
条例に基づき水資源保全地域を指定 (H28年度未現在)
- 水源林の間伐の推進 **112,603ha**
(H23～H28累積)
- 企業等と連携した水資源の保全 **全国2位**
(126件:H28年度未現在)



主な取組

- 市町村が行う水源林取得に対し、森林づくり県民税を活用し支援
- 水源林の間伐の着実な推進
- 森林（もり）の里親契約による企業と連携した森林づくりの推進 (H15年度～)



成果

- 3町村（小海町、木祖村、朝日村）の水源林取得を支援 (H28年度未現在)
- 間伐面積 **13,634ha**
(H28年度実績)
- 企業等による支援により **3,313ha**の森林整備を実施 (H28.3月末)



(4) 安定的な農業生産の確保 ～県民の生きる糧である食を守ります～



【取組のポイント】

- めざせ「日本一就農しやすい長野県」
- 地域の中心となって農業を担う企業的農業経営体の育成

現状と課題

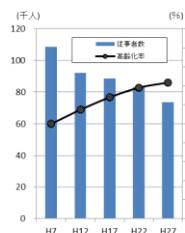
本県農業を担う人材の不足、高齢化

基幹的農業従事者 △1万人 (H22→H27)
高齢化率 (65歳以上) 72%

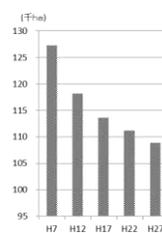
耕地面積の減少

111,200ha(H22) → 108,000ha(H28)
宅地への転用等により減少幅が拡大

基幹的農業従事者数及び高齢化率



耕地面積



主な取組

- 就農体験研修や里親研修など、手厚い就農支援体制を構築

(H25年度～)



- 「信州農業MBA研修」により企業的な経営感覚の習得を支援

(H26年度～)

成果

- 日本一就農しやすい長野県の実現へ新規就農者数(40歳未満) 250人を目指す
190人(H22) → 220人(H28)

1.16倍のアップ

- 経営戦略を持った農産物生産・販売
企業的農業経営体等の数：(H28)
8,415経営体
(H27：8,267経営体)

3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 環境部長)

進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

発電設備容量でみる エネルギー自給率	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)															
	目安値	%		63.5	65.1	86.0 (66.7)	93.0 (68.3)	100.0 (70.0)															
	実績値		58.6	70.0	78.9	80.3	91.0 (暫定値)																
	進捗区分			A	A	C	B																
※県内の最大電力需要に対する、県内の再生可能エネルギー発電設備容量の割合 ※この指標は進捗状況が良好で、当初設定したH29目標の達成が確実なため、目標値の見直しを行いました。 (上段：変更後、下段：変更前)				(進捗状況の分析) 算出の分子となる県内の再生可能エネルギーの発電設備容量は、国の固定価格買取制度や地域が主導して行う自然エネルギー導入事業に対する県の支援などにより、順調に増加した。 算出の分母となる最大電力需要は冬季に発生し、太陽光発電における降雪時の影響を独自の推計方法で補正した結果、基準年度比1.3%減となった。																			
(今後の取組) ・企業訪問による「事業活動温暖化対策計画書制度」の支援をはじめ、戸建て住宅を含む全ての新築建築物を対象とする環境エネルギー性能等の検討制度や、信州型住宅リフォーム助成金(省エネ先導モデル型)による既存住宅の高断熱リフォームの普及・促進を図る ・環境エネルギー分野の産業化を促進する ・自然エネルギーの導入にあたり、地域で担い手となる人材の育成や事業化支援などによる積極的な事業展開を図る																							
【関連データ】 単位：万kW <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再生可能エネルギー 発電設備容量</td> <td>206.9</td> <td>231.3</td> <td>252.0</td> <td>266.7 (暫定値)</td> </tr> <tr> <td>最大電力需要</td> <td>295.5</td> <td>293.2</td> <td>313.7</td> <td>293.1※</td> </tr> </tbody> </table> ※補正後				指標名	H25	H26	H27	H28	再生可能エネルギー 発電設備容量	206.9	231.3	252.0	266.7 (暫定値)	最大電力需要	295.5	293.2	313.7	293.1 ※					
指標名	H25	H26	H27	H28																			
再生可能エネルギー 発電設備容量	206.9	231.3	252.0	266.7 (暫定値)																			
最大電力需要	295.5	293.2	313.7	293.1 ※																			

3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

耕地面積	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値	ha		110,200	109,900	109,600	109,300	109,000
	実績値		111,200	110,400	109,900	108,900	108,000	
	進捗区分			A	A	C	C	
(進捗状況の分析) 農業者の高齢化による離農や規模縮小が進む中、新規就農者の確保や担い手への農地集積を進めたが、宅地等への転用や耕地の荒廃などが進んだため目安値に至りませんでした。				(今後の取組) ・新規就農者の確保・育成 ・農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化 ・遊休農地の発生防止、再生・利用				
遊休農地の 再生・活用面積	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	ha		600	600	600	600	600
	実績値		393	597	646	519	991	
	進捗区分			B	A	C	A	
(進捗状況の分析) 遊休農地対策については、全ての遊休農地の所有者に対する利用意向調査が行われたことや、利用すべき遊休農地に対しては課税強化が行われることになったことを受けて、比較的条件の良い遊休農地において営農を再開する機運が高まったため、目安値を上回る取組が行われました。				(今後の取組) ・再生可能な遊休農地に対しては、荒廃農地等利活用促進交付金(国庫)を活用した再生・利用を推進 ・再生困難な山林・原野化した遊休農地に対しては、適切に非農地判断を行い、農地以外の利用を図る				

【方針2】 豊かさが実感できる暮らしの実現

4 健康づくり・医療充実プロジェクト

～「安心」して暮らすための健康づくりと医療の充実～



県民一人ひとりが長寿かつ健康で生涯にわたりいきいきと暮らせる長野県をめざします。

アクション1 健康づくり県民運動の展開

県民の健康づくりを推進するため、市町村、医師会等医療関係者、医療保険者、健康ボランティアなどが一体となった県民運動を展開します。

アクション2 三大死因に対する診療機能の向上

がん診療、救急医療分野での高度・専門医療機関を整備・充実することなどにより、三大死因（がん、心疾患、脳血管疾患）に対する医療機能の向上に取り組みます。

アクション3 心の健康支援策の充実

うつ病などの早期発見・早期治療を行う医療連携体制の充実などにより、心の健康の保持・増進を推進し、自殺者を減少させます。

アクション4 地域医療体制の強化

できる限り身近なところで医療を受けることができるよう地域における医療体制を強化するとともに、医療と介護との連携により、高齢者が安心して住み慣れた地域で生活できる環境を整えます。

(1)健康づくり県民運動の展開

～健康長寿世界一を目指して～



【取組のポイント】

- 市町村、医療関係者、医療保険者、健康ボランティアが一体となった県民運動「信州ACE（エース）プロジェクト」の展開

現状と課題

- 平均寿命男女とも**全国1位**
- 年齢調整死亡率男女とも**全国最低**
- 特定健診(40歳～74歳)の受診率 **約5割**
- 野菜摂取量**全国1位** 若い世代は不足がみ



主な取組

- SNS、テレビなど様々な媒体を使った情報発信
- セミナー開催など健康経営を普及
- ACE弁当・メニューの提供
店舗拡大(H26.10～)
- 裾花川ウォーキングロード等の整備
- 「長野県版運動プログラム」による児童生徒の体力・運動能力向上



成果

- 県民の健康づくりの意識の広がり
ACEネット参加団体数 211団体(H29.3)
フェイスブック記事配信件数 30,673件(H29.3)
- 健康経営に取り組む企業の増加
健康経営優良法人 認定法人 9社(H29.3)
健康づくりチャレンジ宣言企業 156社(H29.3)
- ACE弁当、メニューの提供店舗の増加
提供店舗数 **869**店舗(H29.3)
- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の上昇
H21年度：48.9 ⇒ H28年度：**50.1**

(2) 三大死因に対する診療機能の向上

～健康長寿世界一を目指して～



 長野県のがん対策を推進します

【取組のポイント】

- 高度・専門的及び標準的ながん治療が等しく受けられる体制の整備・充実
- 早急に適切な心疾患・脳血管疾患の治療を開始する体制の整備
- 減塩を中心とした県民運動の展開

現状と課題

本県の死因別死亡率

「悪性新生物(がん)」が最も高い
 「悪性新生物」「心疾患」は全国より低く「脳血管疾患」は高い



(出典：厚生労働省「人口動態統計」)

主な取組

- 長野県がん対策推進条例の制定 (H25.10)
- がんと向き合う週間 (10/15～21)を中心とした「がん検診」の受診勧奨
- 各医療圏のがん診療体制整備
- 治療と職業生活の両立支援



成果

- がんの年齢調整死亡率(75歳未満)
 H23 : 69.4% → H27 : **62.0%**

- がん検診受診率の向上

全国最低を維持

	胃	肺	大腸	子宮頸	乳
H22	39.4%	30.2%	30.9%	33.1%	34.3%
H28	45.5%	53.9%	46.1%	34.8%	39.0%

- がん診療連携拠点病院等の整備
 H24: 8病院(6医療圏)→H28: **11病院(9医療圏)**

- 県内10拠点病院等で社会保険労務士によるがん患者の就労相談を実施

4 健康づくり・医療充実プロジェクト ～「安心」して暮らすための健康づくりと医療の充実～

(3) 心の健康支援策の充実

～健康長寿世界一を目指して～



【取組のポイント】

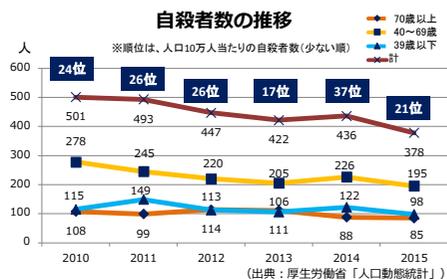
- うつ病などの早期発見・早期治療を行う医療連携体制の充実
- 心の健康の保持・増進を推進し、自殺者を減少

現状と課題

自殺者は減少傾向も、自殺率 **全国21位**

20歳未満の自殺率 **全国33位**

「勤務問題」を原因とする自殺者が増加
(H25:42人 → H27:70人)



主な取組

- 心の電話相談等による心の健康や生活上の悩み相談の対応
- ゲートキーパー養成研修の実施
- 精神科医とかかりつけ医の連携強化
- 日本財団と連携した「いのちを支える自殺対策プロジェクト」(H28.9～)等の推進



成果

- 心の電話相談等の年間相談件数 **1万件超** (H28年度)
- ゲートキーパー養成数**5,219人** (H28年度)
- 10郡市医師会においてうつ病医療連携(H28年度)を推進
- 全国のモデルとなる次期自殺対策推進計画の策定に向け準備

(4) 地域医療体制の強化

～健康長寿世界一を目指して～



県立こども病院



県立阿南病院本館棟

【取組のポイント】

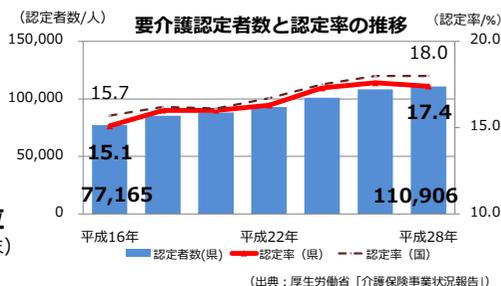
- できる限り身近なところで医療を受けられる地域医療体制の強化
- 医療と介護の連携により、高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境の整備

現状と課題

県内75歳以上人口は2030年にピーク

要介護・要支援認定者数、認定率が増加

人口10万人当たり従事医師数 **全国31位**
(216.8人：H26年末)



主な取組

- 全国初の一体型の保健医療総合計画を策定 (H25.2)
- 地域包括ケア体制の構築を推進
- 在宅医療連携体制の構築を推進
- 医師の確保・定着を総合的に実施

成果

- 全ての日常生活圏域(155か所)に地域ケア会議設置
- 在宅での看取りの割合 **全国5位**
(H27:22.4%)
- 就業医師の増加
ドクターバンクにより**104名**の医師が就業
(H28年度末まで累計)

4 健康づくり・医療充実プロジェクト

達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 健康福祉部長)

*進捗区分 ●順調：目安値以上 ●概ね順調：80%以上100%未満の進捗
 ●努力を要する：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

年度	単位	基準値(H22)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)	
平均寿命 (男性、女性) ※国が5年ごとに発表する「都道府県別生命表」による	目安値 上段：男 下段：女	歳		—	—	—	—	80.88
				—	—	—	—	87.18
	実績値 上段：男 下段：女	歳	80.88	—	—	—	—	
			87.18	—	—	—	—	
進捗区分			実績値なし	実績値なし	実績値なし	実績値なし		
※男性・女性いずれも全国1位								
【関連データ】								
指標名			H23	H24	H25	H26	H27	
長野県の平均寿命	男性		81.01	81.13	81.53	81.48	82.00	出典：簡易生命表 ※H27の全国数値は完全生命表
	女性		87.07	87.54	87.86	87.69	88.32	
全国の平均寿命	男性		79.44	79.94	80.21	80.50	80.75	
	女性		85.90	86.41	86.61	86.83	86.99	
(進捗状況の分析) H27の数値は非公表のため把握できませんが、H27年都道府県別年齢調整死亡率は男女ともH22年に比べ低下し、H22年に引き続きいずれも全国で最も低くなりました。 また、H27年のがんの75歳未満年齢調整死亡率は前年に引き続き全国最低であるとともに、「長野県簡易生命表」による平均寿命は、H23に比べて延伸傾向にあり、平均寿命との相関が考えられる数値の状況から、概ね順調に推移しているものと想定されます。			(今後の取組) ・平均寿命の延伸に向け、運動習慣の定着や食生活の改善等の健康づくり、三大死因に対する診療機能の向上、地域医療体制の強化等の総合的な取組を引き続き推進 ・健康づくりの県民運動「信州ACE（エース）プロジェクト」を県民の参加と協力のもと引き続き推進					

4 健康づくり・医療充実プロジェクト

年度	単位	基準値(H22)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)	
健康寿命 (男性、女性)	目安値 上段：男 下段：女	歳		79.46	—	—	—	79.46
				84.04	—	—	—	84.04
	実績値 上段：男 下段：女	歳	79.46	79.80	—	—	—	
			84.04	84.32	—	—	—	
進捗区分			A	実績値なし	実績値なし	実績値なし		
※H22、H25ともに男性・女性いずれも全国1位								
【関連データ】								
【定義】 しあわせ信州創造プランでは「日常生活動作が自立している期間の平均（介護保険の要介護度）」としています。			H26	H27				
健康寿命 (長野県)	男性		79.81	80.45	出典：健康寿命の算定方法の指針(厚生労働科学研究所)等により長野県において算定 ※国の都道府県別健康寿命とは算定方法等が異なる。			
	女性		84.20	84.82				
(進捗状況の分析) H25の健康寿命は順調に延伸しました。その後の実績値は把握できていませんが、第1号被保険者の要介護度2～5認定率は、H26年末9.66%、H27年末9.51%、H28年末9.41%と低下しており、健康寿命の維持・延伸に向けて概ね順調に推移しているものと想定されます。			(今後の取組) ・健康寿命の延伸に向け、運動習慣の定着や食生活の改善等の健康づくり、三大死因に対する診療機能の向上、地域医療体制の強化等の総合的な取組を引き続き推進 ・健康づくりの県民運動「信州ACE（エース）プロジェクト」を県民の参加と協力のもと引き続き推進					

4 健康づくり・医療充実プロジェクト

健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合（運動）	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標（H29）
	目安値	%		67.6	68.6	69.6	70.6	72.0
	実績値		66.6	64.4	62.6	65.7	67.5	
	進捗区分			C	C	C	C	
（進捗状況の分析） 運動習慣のある人の割合は、H27年度と比べ1.8ポイント上昇しましたが、目安値を下回りました。県政モニターアンケート調査では、運動に関する取組を行わない理由として、時間がない・忙しい、面倒くさい、そのような気持ちがない、が主な理由になっています。運動に取り組みやすい環境づくりを更に進めるとともに、その効果を普及することなどにより、個人の意識付けと行動変容を促していくことが重要です。				（今後の取組） （「信州ACE(エース)プロジェクト」の推進） ・ウォーキングやオリジナル体操等に積極的に取り組む市町村や企業をモデル団体に選定し、その取組を積極的に発信するなど、県内の他団体へ普及 ・健康運動指導士会や総合型地域スポーツクラブ等の運動に関わる団体と連携・協力し、効果的な運動手法の普及や地域における運動習慣定着を促進 ・ウォーキングコースの整備促進・関連情報の発信等、県民の運動習慣の定着に向けた環境整備を推進				
健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合（食生活）	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標（H29）
	目安値	%		84.5	84.5	84.5	84.5	84.5
	実績値		84.5	87.2	84.6	84.6	84.1	
	進捗区分			A	A	A	C	
（進捗状況の分析） 若い世代を中心に、健康づくりへの意識が希薄で、行動につながっていないことが考えられるため、家庭での食事に加え、外食等においても、健康に配慮した食事ができる環境の整備や、食に関する情報提供等が必要と考えます。				（今後の取組） （「信州ACE(エース)プロジェクト」の推進） ・減塩や野菜の摂取等健康に配慮したメニューを提供する飲食店・コンビニ・スーパー等への支援等による食環境の整備 ・健康ボランティアや関係団体と連携した健康な食生活に関する普及・啓発等				
自殺者数	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標（H29）
	目安値	%		470	460	450	440	430
	実績値		493	422	436	378	339人 (概数)	
	進捗区分			A	A	A	A	
（進捗状況の分析） H28の実績値（確定数）は公表されていませんが、概数は目標を達成しています。				（今後の取組） ・各種相談、ゲートキーパーの養成、若年層向け啓発事業等に加え、日本財団との協働事業「日本財団のち支える自殺対策プロジェクト」を推進し、より一層の自殺者数の減少を目指す				

【方針2】豊かさが実感できる暮らしの実現

5 雇用・社会参加促進プロジェクト

～「満ち足りた」暮らしのための雇用と社会参加の促進～



雇用環境や社会参加の仕組みを整備することにより、県民誰もが持てる能力を最大限に活かすことのできる社会をめざします。

アクション1 女性の雇用と社会参加の促進

企業・地域社会の意識改革や子育て支援策の推進、女性の就業継続や再就職に対する支援などに取り組み、女性の雇用と社会参加を促進します。

アクション2 若い世代の雇用と自立の促進

ニートやひきこもりなど支援が必要な若者も含め、若い世代の雇用と自立を促進します。

アクション3 人生二毛作社会の仕組みづくり

シニア・シルバー世代が、その培ってきた知識と経験を活かして、積極的に就業や社会参加を行うことができる「人生二毛作」社会実現のための仕組みをつくりまします。

アクション4 障がい者の社会参加と雇用促進

障がいを理解し、障がい者を応援する社会づくりや障がい者が能力を発揮できる環境づくりを進め、障がい者の社会参加と雇用を促進します。

アクション5 多様で安心できる働き方の検討

誰もが自らの価値観を尊重し仕事と生活の両立が可能な社会をめざすため、多様で安心できる働き方について検討します。



(1)女性の雇用と社会参加の促進

～女性が能力を活かして活躍できる環境づくり～



【取組のポイント】

- 子育て中の女性の就業・創業支援
- 出産、子育てを経ても働き続けることができる環境づくり
- 仕事と子育てが両立できる職場環境づくり

現状と課題

女性の有業率の全国順位は全国第4位(H24)と高いが、育児中に限ると全国順位が22位(H24)と低下する

出産・育児期に退職した主な理由

家事・育児に専念するため
仕事を続けたかったが、育児との両立が難しそう

【長野県】

女性の有業率
全国4位
(51.1%)

25～44歳の
育児中女性の有業率
全国22位
(59.3%)

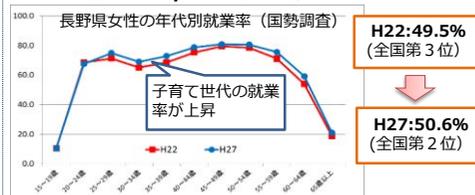
(出典：H24就業構造基本調査)

主な取組

- 相談から就業までの
ワンストップの再就職支援 (H26～)
身近な地域に向向って行う就業相談
託児付きセミナーやインターンシップの実施
- 女性相談員による**創業相談**(H27.4～)
や、民間と連携した**女性向け創業
セミナーの実施**(H26.4～)
- 企業訪問による**仕事と子育ての
両立支援の働きかけ**

成果

- 相談者累計**5,125人**のうち
945人が就職 (H26～H28年度)
- 創業相談**422人**のうち**12人が創業**
(H26～H28年度)
- 社員の子育て応援宣言登録企業が
H28年度に1,078社に (H27年度：854社)



(2) 若い世代の雇用と自立の促進

～次代を担う人材の育成・確保～



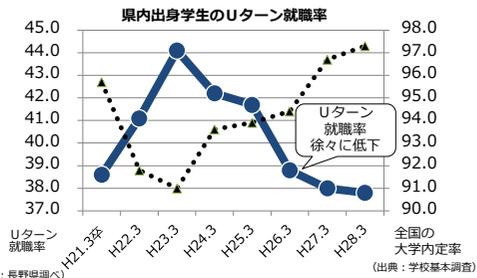
【取組のポイント】

- 若者の就職をワンストップで支援
- Uターン・Iターンなど県内への就職を促進
- ニートやひきこもりなど困難を有する子ども・若者への支援

現状と課題

リーマンショック後の景気回復により
雇用情勢は改善傾向

県内出身学生のUターン就職率が低下
44.1% (H23.3卒)
→ 37.8% (H28.3卒)



主な取組

- ジョブカフェ信州 銀座サテライトの開設(H28.10)
- 県外大学41校とUターン就職促進協定を締結(H28年度末現在)
- 生活就労支援センター「まいさぼ」を設置し、ワンストップ支援の実施(H23.3～※前身のパーソナルサポートセンターを含む)
- 「子ども・若者支援地域協議会※」を県内3地域(H28年度末現在)に設置し、社会的自立を支援
※ニート・引きこもり等困難を有する子ども・若者を支援

成果

- 県主催の就活イベント参加学生のUターン就職率 60.4% (H29.3卒)
- 「まいさぼ」を県内23か所に設置
新規相談受付件数：3,913件(H28年度)
就労・増収者数：906人(H28年度)
- 地域協議会において、ニート・引きこもり等困難を有する子ども・若者の社会的自立を支援
支援者数：109人(～H28年度末)

(3) 人生二毛作社会の仕組みづくり

～誰もが住み慣れた地域でいきいきと
安心してらせる社会づくり～



【取組のポイント】

- シニア・シルバー世代が培ってきた知識と経験を活用
- 積極的に就業や社会参加できる「人生二毛作」社会の実現

現状と課題

高齢者就業率 **全国1位**

約6割のシニアが社会参加への意欲がある

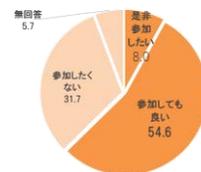
老人クラブ会員数が**減少傾向**

シニアの就業率 **全国第1位**

順位	都道府県	就業率(%)
1位	長野県	28.7
2位	山梨県	27.0
3位	島根県	25.6
4位	福井県	25.5
5位	岐阜県	24.9
全国		22.5

(出典：総務省「2015年国勢調査：就業状態等基本集計」)

健康づくりなどの地域づくり活動に対するシニアの参加意向



(出典：長野県「平成28年高齢者生活・介護に関する実態調査」)

主な取組

- シニア活動推進コーディネーターによる意欲あるシニアと地域課題のマッチング (H26.4～)
- シニアの社会参加に向けた関係機関の情報共有・連携強化のため、地域ごとのネットワーク会議を開催
15回開催 (H28年度)
- 意欲あるシニアの社会参加の機運を醸成するため、県民参加のタウンミーティングを開催
12回開催 (H28年度)



松本地域タウンミーティング (H29.2.15)

成果

- 高齢者の居場所づくりや信州こどもカフェの取組等に、シニアが担い手として参画
コーディネーター相談対応件数 **3,532件** (H28年度)
- 障がい者や高齢者を介助サポートするシニアの地域トラベルサポーター **登録者21名** (H29年3月)
- シニアの農家への就労支援 **就労実績23名** (H27～28年度)



スーパーにおける高齢者の居場所づくり

(4) 障がい者の社会参加と雇用促進

～誰にも「居場所と出番」のある“共に生きる長野県”をめざして～



農業分野における障がい者の就労

ザワメキアート展（茅野市美術館）

【取組のポイント】

- 障がいを理解し、障がい者を応援する社会づくり
- 障がい者が能力を発揮できる環境づくり
- 障がい者雇用の促進

現状と課題

障がいに対する理解が進んでいない

平均工賃は年々上昇も、全国平均以下

スポーツ・文化に親しむ障がい者は減少傾向

県民の障がいへの理解促進



主な取組

- 長野県手話言語条例の制定(H28.3)と普及
- 障がいのある方が暮らしやすい共生社会をつくる県民運動「信州あいサポート運動」の推進(H25.9～)
- 障がい者の工賃アップの支援とともにOJTで就労促進
- 障がい者の優れた芸術性や創造性の発信

成果

- 一般県民向け手話講座受講者数 **508人** (H28年度)
- あいサポーター数**45,088人** (H29.3)
あいサポート企業・団体**71団体** (H29.3)
- ザワメキアート展（障がい者の芸術作品展）～信州の障がいのある人の表現とアール・ブリュット～
来場者数 **3,021人** (H28年度)

(5) 多様で安心できる働き方の検討 ～多様で柔軟な働き方ができる社会へ～



【取組のポイント】

- 短時間正社員制度や在宅勤務制度などの多様な勤務制度の導入促進
- 経済団体、労働団体、労働局等の参画による取組の推進

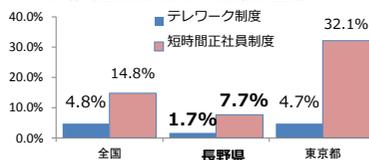
現状と課題

企業の多様な勤務制度の導入が進んでいない

出産・育児による離職者数 **年間3,760人**
(離職者総数の約5.6%)

介護・看護による離職者数 **年間1,320人**
(離職者総数の約2.0%)

多様な勤務制度導入企業の割合



全国 H26総務省（テレワーク）厚労省（短時間）調べ
東京都 H27 男女雇用均等調査
長野県 H27 労働環境等実態調査

主な取組

- 企業訪問による多様な勤務制度の導入の働きかけ（H25.10～）
- 「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」（H27.7～）の拡大に向けた企業支援・情報発信
- 長野県働き方改革・女性活躍推進会議と連携して働き方改革の気運を醸成



成果

- アドバンス認証企業数
↑ **56社**（H28年度）← 11社（H27）
- 多様な勤務制度導入企業数
↑ **208社**（H28年度）← 175社（H27）
- 社員の子育て応援宣言企業 **1,078事業所**（H28年度）
- 「働き方改革」をテーマとしたシンポジウムを働き方改革会議と共催で初めて開催（H29.2）



5 雇用・社会参加プロジェクト

達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 雇用・就業支援担当部長)

進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

就業率 (全国順位)	年度	単位	基準値(H22)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	位		—	—	1	—	1
	実績値		1 (58.9%)	—	—	2 (59.0%)	—	
	進捗区分			実績値なし	実績値なし	C	実績値なし	
【関連データ】出典：労働力調査モデル推計値 (総務省統計局)								
指標名				H25	H26	H27	H28	
年平均就業率				58.9%	59.5%	60.4%	60.6%	
全国順位				7	6	5	4	
(進捗状況の分析) 国勢調査は5年ごとであるため、H28年度の実績値はありませんが、総務省労働力調査モデル推計値では、平成28年の年平均就業率は60.6%で前年値を上回り、全国順位も上昇しています。				(今後の取組) ・「アドバンス認証」の普及やITを活用した新たな働き方の普及による、多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりの推進 ・子育て期女性の再就職支援の強化 ・効果的な就職情報の発信、インターンシップの支援等による新規卒業者の県内就職支援				

自分の能力が仕事や 公共的活動で発揮できていると思う人の割合	年度	単位	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	%		69.8	71.1	72.4	73.7	75.0
	実績値		68.6	70.2	67.0	64.5	70.2	
	進捗区分			A	C	C	C	
(進捗状況の分析) 能力を発揮できていると思う人の割合は前年度を上回りましたが、目安値には達成しませんでした。今後能力を発揮したいと思う場面について、男女ともに50歳代までは「仕事」の割合が最も高く、年代が高くなるにつれて「仕事以外」の割合が増加しています。50歳代までの「仕事」の割合は昨年度より増加しており、就労意欲の高まりがうかがえます。				(今後の取組) ・「アドバンス認証」の普及やITを活用した新たな働き方普及の取組を推進することによる、仕事と生活の両立促進 ・「一人多役」型の働き方・暮らし方による地域社会の仕組みづくりのための研究会を開催 ・移住者支援や子供の居場所での学習支援等へのシニアの参加促進				

5 雇用・社会参加プロジェクト

県内高校生の 就職内定率	年度	単位	基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値		99.6	99.8	99.8	99.9	99.9	
	進捗区分			C	C	C	C	
(進捗状況の分析) 県内高校生の就職内定率は、H25年度、H26年度は5人の就職が決まらず99.8%、H28年度は昨年度に引き続き就職が決まらなかったのは1人で99.9%となり、目標の全員就職に近づいています。				(今後の取組) ・引き続き、「長野県高校就職問題検討会議」での経済界と連携した取組推進、ジョブカフェ信州の出前講座による在学中の職業意識の醸成、地域・社会・産業界による学校でのキャリア教育支援等を通じた取組の推進				

県内大学生の 就職内定率	年度	単位	基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	%		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	実績値		93.9	94.1	95.5	96.6	97.0	
	進捗区分			C	A	A	A	
(進捗状況の分析) 県内大学等卒業者の就職内定率は、H29年3月末現在で97.0%と前年同期を0.4ポイント、目安値を2.0ポイント上回り、順調に推移しています。この内定状況は、過去10年間で最も高い値であった前年度をさらに上回る高い水準です。				(今後の取組) ・高校生や就活前の学生を対象に県内企業の魅力をアピールする業界研究会や県内企業の若手職員に委嘱して結成したシューカツNAGANO応援隊との交流会の開催 ・就活支援ポータルサイト「シューカツNAGANO」等による、学生や保護者に対する就職情報の提供 ・産学官連携によるインターンシップのマッチングの実施と県内企業に対する理解促進				

5 雇用・社会参加プロジェクト

障がい者就職率	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	%		49.9	51.2	52.5	53.8	55.0
	実績値		48.6	52.6	55.0	53.8	55.6	
	進捗区分			A	A	A	A	
【関連データ】 出典：障がい者の職業紹介状況（厚生労働省）								
指標名				H25	H26	H27	H28	
障がい者就職件数				1,792	1,957	1,981	2,063	
障がい者の新規求職件数				3,410	3,561	3,685	3,713	
(進捗状況の分析) 就職件数は、7年連続で過去最高を更新し、就職率も対前年度比1.8ポイントの上昇となり、順調に推移しています。				(今後の取組) ・企業等における職場実習の取組の拡大 ・障害者就業・生活支援センターにおける一般就労に向けた個別支援の強化				

【方針2】豊かさが実感できる暮らしの実現

6 誇りある暮らし実現プロジェクト

～景観・自然・文化に囲まれた「誇り」ある暮らしの実現～



美しい景観や自然、文化を守り、育て、活かすことにより、豊かなライフスタイルを充実させ、信州人としての誇りを持って暮らせる地域の形成をめざします。

アクション1 農山村の活性化支援

伝統文化の継承や農山村ならではのライフスタイルの提案、地域に活力を与える多彩な人材の誘致など、市町村と住民が一緒になった「信州の宝」である美しい農山村の活性化を支援します。

アクション2 地域づくり人材の確保・育成

「人の力」でふるさとを守るため、移住・交流を推進するとともに、地域づくりに取り組む人材の確保やリーダーの育成を推進します。

アクション3 美しい景観の維持創造

豊かな自然や農山村の営みなどにより形成されている美しい景観の価値を維持・創造する取り組みを進めます。

アクション4 身近な自然環境の保全創造

多くの人々が豊かな自然とふれあうことができる身近な自然環境を保全・創造します。

アクション5 個性際立つ文化芸術の振興

本県に数多く存在する個性際立つ文化芸術・文化財の継承と振興を進めます。



(1) 農山村の活性化支援 (2) 地域づくり人材の確保・育成 ～特色ある地域づくりの推進～



【取組のポイント】

- 市町村と住民が一体となり「信州の宝」である美しい農山村の活性化を支援
- 地域づくりに取り組む人材の確保、リーダーの育成

現状と課題

地域おこし協力隊の受入人数 **全国2位**

高齢者率50%以上の集落が**増加傾向**

集落機能の維持・活性化が課題

県内の過疎地域等集落

区分	H18	H22	H27
調査集落数	1,707	1,736	2,029
高齢者（65歳以上）の割合が50%以上の集落の割合	19.2%	23.0%	23.1%

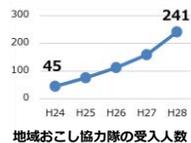
(出典：総務省・国土交通省「過疎地域等条件不利地域における集落の現状調査」)

主な取組

- 生活サービス・交流機能を提供する**小さな拠点形成のためのセミナーや研究会の開催**(H27年度～)
- 地域おこし協力隊の**研修会開催等受入体制の支援**(H26年度～)
- 現場での活動を通じた**実践的な研修による地域づくりリーダーの育成**(H26年度～)

成果

- 小さな拠点形成** 目標 H31
40か所
H29.3.31現在38か所
- 自分の暮らしている地域に**誇りを感じる人の割合の維持・向上** 目標 H29
83.9%
H27年度 80.6%
→ H28年度 83.5%
- 地域おこし協力隊の受入人数の増加**



(出典：地域振興課調べ)

(3) 美しい景観の維持創造 ～美しい信州の農村景観の保全と育成～



(写真出典：ふるさと信州風景100選/048美麻新行)

【取組のポイント】

- 美しく豊かな信州の農村景観の再発見と国内外への発信
- 観光資源化による観光大県信州の魅力向上
- 持続的な農村景観の保全と育成

現状と課題

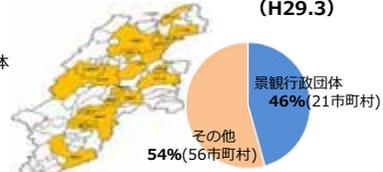
「景観行政団体※」への移行促進

※景観法に基づき良好な景観形成のための自主的な施策を実施する自治体

観光に繋げる景観の育成

信州の景観を次代に継承する県民運動の醸成

景観行政団体市町村数と県土カバー率
(H29.3)



(出典：都市・まちづくり課調べ)



「ふるさと信州風景百選」
冊子発行(7,000部)



「ふるさとの見える丘」
(入笠すずらん公園からの景観)



風景の「語り部」の育成
研修参加者延べ738人(H29.3)



ハネル展実施(39か所)

主な取組

- 市町村の「景観行政団体」への移行支援(H16.12～)
- ふるさと信州風景百選の普及とビューポイントづくりの支援(H25.4～)
- 風景の「語り部」の育成(H26.4～)

成果

- 景観行政団体へ移行
現状：21市町村(H28)
目標：25市町村を達成(H32)
- ビューポイントの整備
現状：38か所(～H28) 目標：50か所(H29)

(4) 身近な自然環境の保全創造

～豊かな自然環境を守り育てるために～



(写真出典：諏訪地方事務所環境課)

<取組のポイント>

- 里山の間伐と間伐材の利活用を通じた森林づくり
- 登山道整備等山岳環境保全の取組推進
- 「人と生き物が共存する諏訪湖」を目指し水質保全の取組推進

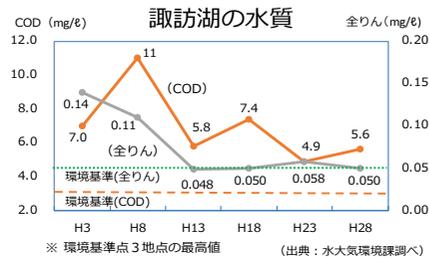
現状と課題

手入れの遅れた里山が依然として存在

諏訪湖の水質は**着実に改善**、

環境基準を全りんは達成、CODは未達成
ヒシの大量繁茂、湖底貧酸素等の発生

県民1人1日当たりのごみ(一般廃棄物)
排出量が少ない都道府県**2年連続NO.1**



主な取組

- 里山資源の利活用等への支援
間伐材等のモデル的な利用(H25年度～)
里山資源を活用するリーダーの育成(H27年度～)
- 民間企業等からの寄付金活用をはじめ
(H21.7～)、山域の将来像に沿った本格的
登山道整備をスタート (H27年度～)
- 「シジミが採れる諏訪湖」に向けた
砂場の試験造成(H27年度～)
- “チャレンジ800”ごみ減量推進事業
(H27.2～)

成果

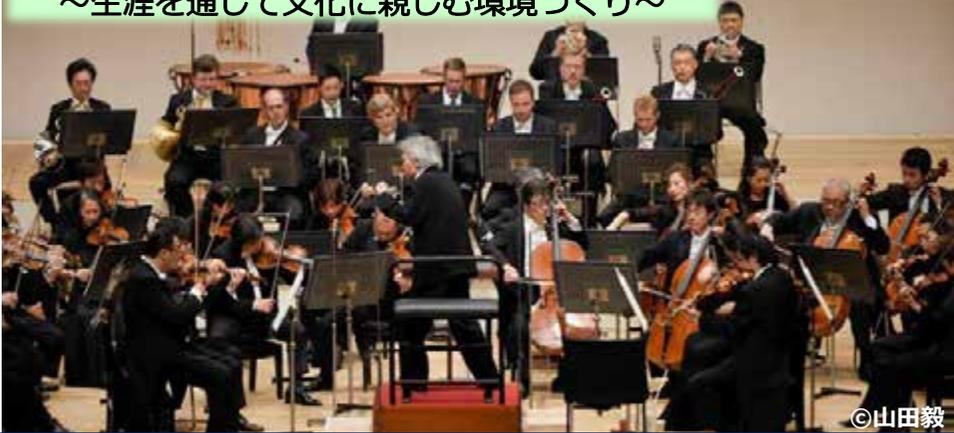
- 間伐材を利用した23の
モデル的取組を支援
(目標:H29までに25取組を支援)
- 登山道整備等を6団体の支援により進
めるとともに登山道危険箇所を解消
(93箇所)
- 淡水シジミの定着を確認
- 1人1日当たりごみ排出量836g
(H27年度)
→目標800g以下まであとミニトマト2つ分!



薪ステーションの整備
(塩尻市)

(5) 個性際立つ文化芸術の振興

～生涯を通じて文化に親しむ環境づくり～



<取組のポイント>

- 文化芸術の担い手育成と、参画・鑑賞機会の拡大
- 県民参加による信濃美術館の整備の推進
- 地域に受け継がれる伝統文化の継承・活用

現状と課題

文化芸術活動に参加した人の割合
62.5% (H24) → **70.1%** (H28)

信濃美術館は開館から50年が経過し、老朽化が著しい



主な取組

- （一財）長野県文化振興事業団に芸術監督団4名配置

【舞台】	串田 和美氏
【音楽】	小林 研一郎氏
【プロデュース】	津村 卓氏
【美術】	本江 邦夫氏
- 信濃美術館の整備に向けて、「信濃美術館整備基本構想」(28.11)を策定
- 文化財の保存修理及び防災事業の拡充

成果

- 文化芸術による人づくりの推進と、文化芸術に親しむ機会の拡大
セイジ・オザワ 松本フェスティバルの延べ鑑賞者数(H25～H28累計) 276,266名
- 県民参加による信濃美術館整備の推進
開館目途 平成33年度当初
- 文化財の適切な保存・継承
文化財修理等補助【予算額】(補助件数)
H24 40,000千円(39件)
↓
H28 82,240千円(49件)

6 誇りある暮らし実現プロジェクト

達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 企画振興部長)

進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

行政サポートによる移住者数	年度	単位	基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	人		600	700	800	900	1,000
	実績値		456	510	763	927	1,074	
	進捗区分			C	A	A	A	
【関連データ】								H18～H28年11年連続1位
指標名				H25	H26	H27	H28	
移住したい都道府県ランキング				1位	1位	1位	1位	出典：田舎暮らしの本(主婦社)調べ
(進捗状況の分析) 相談員の増加等による相談体制の充実や、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会の取組の定着により、順調に推移しています。また、移住希望地ランキングでも上位を維持しています。				(今後の取組) ・三大都市圏(東京、大阪、名古屋)での移住相談 ・ターゲットを絞った移住相談セミナーの開催				

都市農村交流人口	年度	単位	基準値(H22)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	人		560,000	578,000	580,000	590,000	600,000
	実績値		546,544	608,073	599,351	604,427	624,909	
	進捗区分			A	A	A	A	
(進捗状況の分析) グリーンツーリズムの推進や都市農村交流施設の整備等に対する支援、農林業体験を活用した学習旅行の誘致等により交流が順調に進んでいます。				(今後の取組) ・県内各地で行われているグリーンツーリズム情報を全国に発信 ・都市農村交流推進のためのセミナー、ツアーを開催				

6 誇りある暮らし実現プロジェクト

自分の暮らししている地域に誇りを感じる人の割合	年度	単位	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	%		83.9	83.9	83.9	83.9	83.9
	実績値		83.9	84.6	79.9	80.6	83.5	
	進捗区分			A	C	C	C	
(進捗状況の分析) H27年度と比較し2.9ポイント増加しましたが、年代別に見ると、70歳代以上の評価が12ポイント上がり、全世代の中で最も高くなったものの、20歳代で△4ポイント、30歳代で△9ポイントと評価が下がり、目安値に到達しませんでした。				(今後の取組) ・誇りを感じる分野で評価の高かった「豊かな自然環境」「農山村景観」に係る取組(諏訪湖の環境改善、世界に誇る信州の農村景観の育成など)を引き続き推進 ・元気づくり実践塾の開催や地域おこし協力隊への支援を通じて、若い地域づくり人材を確保・育成				

文化芸術活動に参加した人の割合	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	%		64.0	65.5	67.0	68.5	70.0
	実績値		62.5	59.9	62.4	64.9	70.1	
	進捗区分			C	C	C	A	
(進捗状況の分析) 平成27年度を「文化振興元年」と位置付け、新たに造成した「文化振興基金」の活用により進めてきた取組が一定の成果を表してきているものと考えられます。実績値を分析すると、平成27年度調査と比べて男女ともに70歳以上の者の「文化芸術活動に参加した人の割合」が前年度を上回っており、文化芸術活動に親しむ高齢者が増えている傾向が伺えます。				(今後の取組) ・音楽・演劇・美術の各分野で「芸術監督団」による事業を展開するなど「文化振興元年」の取組の発展・充実を図る ・県民参加による信濃美術館の整備推進 ・県民芸術祭の開催 ・セイジ・オザワ 松本フェスティバルの開催支援				

【方針3】「人」と「知」の基盤づくり

7 活動人口増加プロジェクト

～信州を元気にする「活動人口」の増加～



少子化対策の充実と移住・交流の促進により人口減少を抑制することに加え、様々な社会活動を活発化させることにより活動人口の増加をめざします。

アクション1 結婚しやすい環境づくり

未婚者の出会いの機会の拡大や結婚生活を支える若者の雇用の安定化など結婚しやすい環境づくりに取り組みます。

アクション2 子育てを支える環境づくり

仕事と家庭の両立支援に向けた取組などにより、1人目はもとより、2人目、3人目の子育てもしっかり支える環境づくりを進めます。

アクション3 移住・交流推進施策の積極的な展開

三大都市圏などからの移住希望者に対する総合的・横断的な移住・交流推進施策を積極的に展開します。

アクション4 公共的活動の支援と協働の積極的推進

NPO等多様な民間の主体が行う公共的活動を支援するとともに、様々な主体との協働を積極的に進めます。

(1)結婚しやすい環境づくり

～ながの出会い応援プロジェクト～



【取組のポイント】

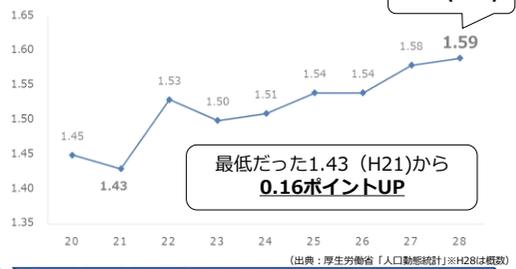
- 社会全体で結婚や子育てを支援する気運を醸成
- 若者の出会いの機会の拡大

現状と課題

合計特殊出生率
1.59 (H28概数) (全国12位)

県の推計値を上回る出生数
752人 (H28)
※推計値14,417人に対し、出生数15,169人

長野県の合計特殊出生率の推移



主な取組

- 「長野県婚活支援センター」の開設 (H28.10～)

長野県婚活支援センター
マスコットキャラクター
「天使のアルクマ」



長野県PRキャラクター「アルクマ」
(婚活支援バージョン) ©長野県アルクマ

- しあわせ信州婚活サポーター (個人) ・
婚活応援団 (団体・企業) の認定(H25.9～)
- 「ながの結婚マッチングシステム」
の運用(H23.7～)

成果

- 企業・異業種間交流を開催し、
若者に出会いの場を提供 (H28年度実績)

「Off Cafe(オフカフェ)」8回開催 **268名**参加
「県庁101com(イフマルコム)」 **114名**参加

- 婚活サポーターの活動により52組
マッチングシステムにより12組成婚

(H28年度実績)



婚活サポーター：**801名**
婚活応援団：**180団体**

県庁101com(イフマルコム)の様子

(H29.3現在)

(2) 子育てを支える環境づくり ～みんなで支える“子育て安心県 ながの”～



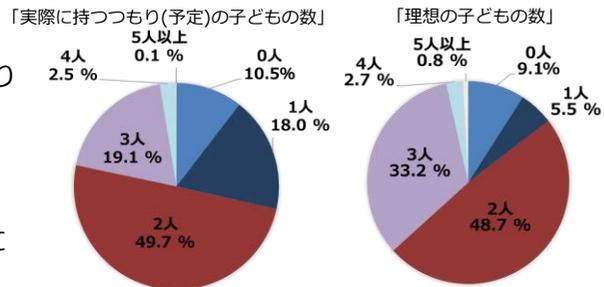
【取組のポイント】

- 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
- 多様な保育サービスの提供

現状と課題

「長野県子育て支援戦略」により
県と市町村とが協働して
子育て支援策に取り組む

「理想とする子どもの数」と
「将来持つ予定の子どもの数」に
ギャップ



(出典：長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査 (H28))

主な取組

- 市町村と協働で
子育てに伴う経済的負担の軽減
- 「信州母子保健推進センター」事業
の推進(H27.4開設)
市町村における妊娠から子育てまで一貫した支援体制
を構築
- 信州やまほいく(信州型自然保育)
の普及を推進(H27.4認定制度創設)

成果

- 県内全ての市町村で
第3子以降の保育料軽減を実施
兄弟同時入所要件なし・所得制限なし (H27.4～)
- 母子保健指導マニュアルを改訂(H29.3)
- 産後ケアアドバイザーを市町村の授乳指導
や育児相談等(産後ケア)の普及促進の
ため派遣 (H28年度実績)
4市町 延べ25人派遣
- 信州やまほいく認定園
を115園認定 (H29.3月末現在)



(3) 移住・交流推進施策の積極的な推進 ～心が澄む、信州に住む～



【取組のポイント】

- 長野県で働くことの提案と支援
- 住まいに関する支援の充実
- 移住・二地域居住の魅力発信、相談・地域への溶け込み支援

現状と課題

移住したい都道府県ランキング

11年連続 第1位

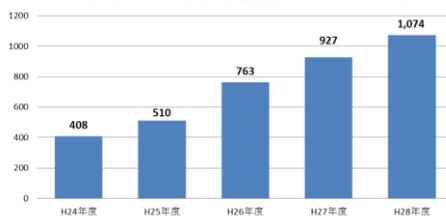
(田舎暮らしの本(宝島社)調べ)

20～30歳代の移住相談の利用者が増加

全体の45.9% (H27年度)

(ふるさと回帰支援センター調べ)

行政サポートによる移住者数(長野県調べ)(単位:人)



主な取組

- 移住情報と仕事情報をワンストップで提供する機会づくり(H25.1～)
- 多様なニーズに配慮した住まいの提案
県外居住者が県営住宅の入居可能に(H29.4～)
※入居には一定の要件あり
楽園信州移住応援企業と連携し住まい探しを支援(H28.9～)
- 移住相談員、移住セミナーによる移住・二地域居住の魅力発信(H28.1～)
- 宿泊体験用コンパクト住宅を整備する市町村への支援(H28.4～)

成果

- 行政サポートによる移住者数
目標900人⇒実績**1,074人**(H28年度)
- 労働局との一体的実施によるUIターン相談による就職者数**99人**(H28年度実績)
- 二地域居住者向けコンパクト住宅普及
2町村へ支援
(H28年度実績)



(4) 公共的活動の支援と協働の積極的推進

～協働が切りひろく新たな共創社会に向けて～



信州子どもカフェ
多様な主体により運営されています。

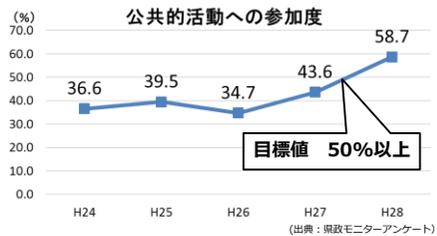
【取組のポイント】

- NPO等多様な民間の主体が行う公共的活動を支援
- 様々な主体との協働を積極的に推進

現状と課題

「信州協働推進ビジョン」(H25)に基づき
多様な主体の協働の拡大を推進

県民の公共的活動への参加度
36.6% (H24) → **58.7%** (H28)



主な取組

- 「長野県みらいベース」の開始
(H25.4～)
寄附文化を醸成し、県民や企業からの寄附により
地域の暮らしや活性化を支えるNPO等の活動を支援
- 「協働コーディネートデスク」
による協働の推進
- 様々な団体との連携による
県民協働の推進
 - ▶ H28年度
(株) モンベルとの協定
日本生命保険相互会社との協定
損害保険ジャパン日本興亜(株)との協定

成果

- 寄附受領額：H28年度 21,719千円
助成団体数：H28年度 54団体
- 協働コーディネートデスクにおける
相談、協働提案への対応 34件 (H28)



協働コーディネートデスクでの相談の様子

7 活動人口増加プロジェクト

達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 県民文化部長)

進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

県の推計値を上回る出生数	暦年	単位	基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	人			0	100	200	400
実績値			-	156	269	640	752	
進捗区分				A	A	A	A	
※実績値は下表のB-A【関連データ】 (単位：人)								
指標名				H25	H26	H27	H28	出典： H28年人口動態統計(概数)
県推計値 A				16,170	15,579	14,998	14,417	
出生数 B				16,326	15,848	15,638	15,169	出典： H28年人口動態統計(概数)
指標名				H25	H26	H27	H28	
合計特殊出生率					1.54	1.54	1.58	1.59
(進捗状況の分析) H28年の出生数は15,169人となり、H27年の出生数15,638人を下回りましたが、推計値14,417人に対しては752人上回っています。また、合計特殊出生率もH24年の1.51から1.59まで回復しています。				(今後の取組) ・平成30年度を初年度とする新たな子ども・若者支援の総合的な計画を策定し、様々な主体と連携した子育て支援施策を実施 ・市町村や企業等と連携した結婚支援の充実を図る				

7 活動人口増加プロジェクト

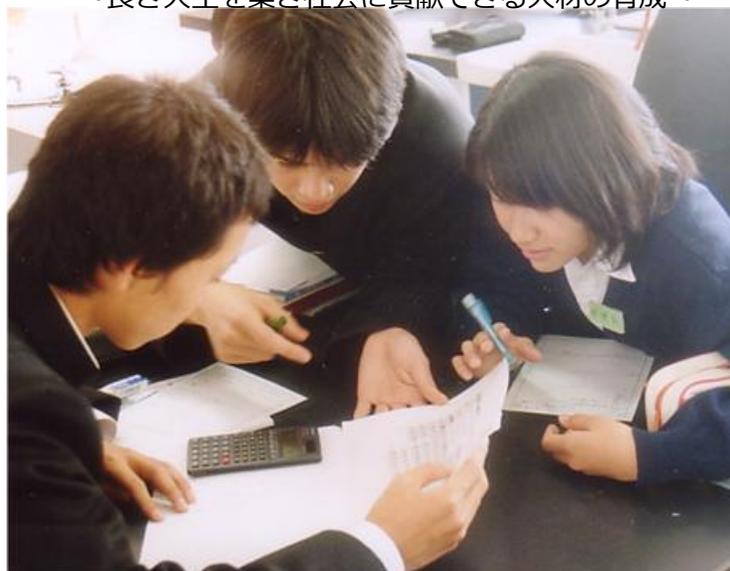
行政サポートによる移住者数	年度	単位	基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	人			600	700	800	900
実績値			456	510	763	927	1,074	
進捗区分				C	A	A	A	
【関連データ】								
指標名				H25	H26	H27	H28	H18~H28年11年連続1位
移住したい都道府県ランキング				1位	1位	1位	1位	出典：田舎暮らしの本(宝島社)調べ
(進捗状況の分析) 相談員の増加等による相談体制の充実や、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会の取組の定着により、順調に推移しています。また、移住希望地ランキングでも上位を維持しています。				(今後の取組) ・三大都市圏(東京、大阪、名古屋)での移住相談 ・ターゲットを絞った移住相談セミナーの開催				

公共的活動への参加度	年度	単位	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	%			39.3	42.0	44.7	47.4
実績値			36.6	39.5	34.7	43.6	58.7	
進捗区分				A	C	B	A	
(進捗状況の分析) 協働コーディネートデスクによる協働の推進、寄附サイト「長野県みらいベース」、専門的知識・技能を持つボランティア(プロボノ)とNPO等とのマッチングを支援する「長野県プロボノベース」によるNPO等への支援を実施した結果、県民の公共的活動への参加度は昨年度の実績を大幅に上回りました。				(今後の取組) ・引き続き、協働コーディネートデスクの運営、NPO設立講座、NPO運営セミナー等を実施するとともに、「長野県みらいベース」、「長野県プロボノベース」を通じて資金・人材の両面からNPO支援を実施することにより、県民の公共的活動への参加を促進 ・若い世代との協働の推進				

【方針3】 「人」と「知」の基盤づくり

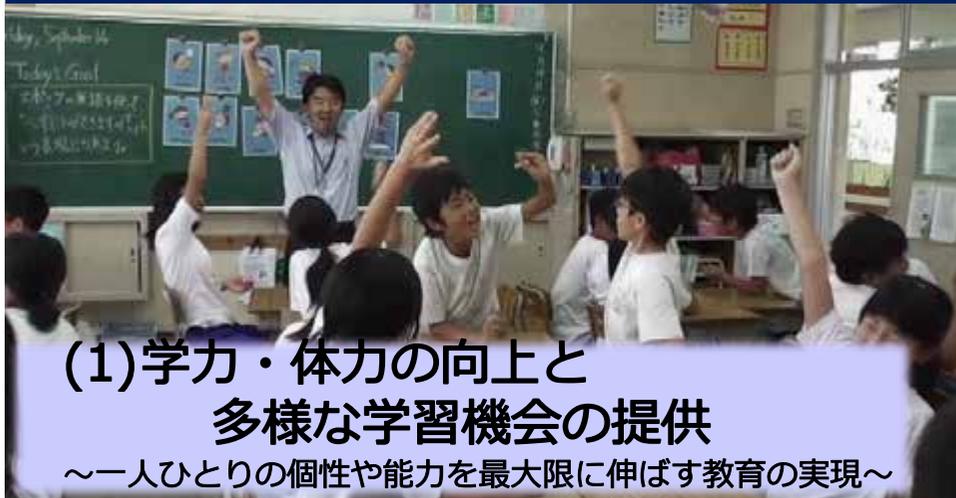
8 教育再生プロジェクト

～良き人生を築き社会に貢献できる人材の育成～



子どもたち一人ひとりが、学力や体力、人間性などを身に付け、自らの人生を切り拓き、社会に貢献できる人材として育つとともに、県民誰もが生涯にわたる学びを通じて自己を磨き、豊かな人生を送ることができる教育県をめざします。

- アクション1 学力・体力の向上と多様な学習機会の提供**
子どもたちの学力や体力を向上させるとともに、一人ひとりの個性に合った多様な学習機会を提供します。
- アクション2 地域に開かれた信頼される学校づくり**
コミュニティスクールなど、家庭や地域が小・中学校を支える仕組みを構築し、地域に開かれ信頼される学校づくりを進めます。
- アクション3 農林業体験など体験活動の推進**
子どもたちの社会性や自主性を育むため、小・中・高等学校で農林業体験、福祉体験、就業体験など様々な体験活動を推進します。
- アクション4 情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上**
時代の変化に対応できる人材を育成するため、子どもたちの情報活用能力や英語コミュニケーション能力の向上に取り組みます。
- アクション5 高等教育全体の振興**
地域社会の発展に貢献できる有為な人材を育成するため、県内の高等教育全体を振興するとともに、県立4年制大学を設置します。
- アクション6 生涯にわたる学びの環境整備**
生涯にわたる学びや学び直しができる環境整備を進めます。



(1) 学力・体力の向上と 多様な学習機会の提供

～一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばす教育の実現～

【取組のポイント】

- 子ども一人ひとりの個性に合ったきめ細やかな指導を実施できる体制づくり
- 幼児期からの運動遊びを取り入れた「長野県版運動プログラム」の普及

現状と課題

中3時の学力が全国平均を下回る

運動をする子としない子の二極化

中学生女子の総運動時間 (H28)

1日1時間以上 : 53.7%

週1時間未満 : 26.1%

全国学力・学習状況調査における
全国平均正答率との差 (単位: %)

	国語A	国語B	算数・ 数学A	算数・ 数学B
H25年度調査の 小学6年生	+1 ↓ 減	+1 ↓ 減	+1 ↓ 減	+2 ↓ 減
H28年度調査の 中学3年生	0	-1	-1	0

(出典: 文部科学省)

主な取組

- 小中学校30人規模学級 (35人以下学級)の全学年実施 (H25～)
- 「長野県版運動プログラム」の開発・普及(H21.4～)
- 特別支援教育の充実
- 「学びの改革 基本構想」策定(H29.3)

成果

- 「授業がよく分かる」と答える児童生徒 (小6、中3) の割合の向上
H24年度:73.7% → H28年度: **74.8%**
- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点の全国順位向上
H24年度:全国31位 → H28年度:全国**23**位
- LD等通級指導教室の利用者
H24年度:138人 → H28年度: **446**人 (約3倍)



(2) 地域に開かれた 信頼される学校づくり

～学校・家庭・地域が連携し子どもたちの
心豊かな学びを支援～

【取組のポイント】

- 信州型コミュニティスクールによる地域に開かれた学校づくりを推進
- 不登校、いじめ等の悩みを抱える児童生徒に寄り添う支援体制の充実
- 児童生徒による主体的ないじめ防止の取組を推進

現状と課題

信州型コミュニティスクール実施学校が順調に拡大

不登校児童生徒在籍比率が増加傾向

小学生 0.33% (H24) → **0.48%** (H27)
中学生 2.60% (H24) → **2.71%** (H27)

信州型コミュニティスクール実施学校数の推移
(長野県教育委員会調べ)



主な取組

- 信州型コミュニティスクールの設置促進
- 学校生活における悩みに対応する学校生活相談センターの設置、利用促進 (H27.4～)
- スクールソーシャルワーカーによる支援体制の充実 (H28～)
- いじめの未然防止のために何ができるかを児童生徒が主体的に考え、行動に移す取組を促進

成果

- 信州型コミュニティスクールの実施割合 67.6%(H27) → **93.8%**へ (H28)
(参考) 登録ボランティア数 28,757人 (H28末)
- 学校生活相談センターの相談件数 **639件** (延べ相談回数**855件**) (H28)
- スクールソーシャルワーカーの配置時間を約**3倍**に大幅拡充
4,426時間 (H27)
→ **13,365時間** (H29)



(3) 農林業体験など体験活動の推進

～様々な体験活動を通じて社会性や自主性を育成～



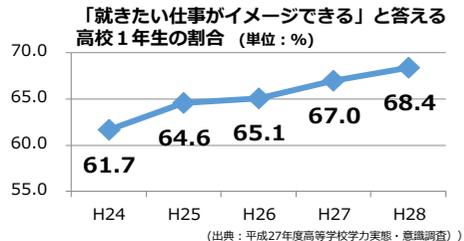
【取組のポイント】

- 社会体験・職業体験活動など、体験を通じた学びを推進
- 地域を理解しふるさとへの誇りや愛着を育む「信州学」を推進

現状と課題

「就きたい仕事がイメージできる」と答える高校1年生 **68.4%**

確かな力を持った人材の育成と地域への定着が必要



主な取組

- **子どもたちの発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進**
プラットフォームを活用したキャリア教育の充実
- **学びと働きを連携させた新たな人材育成モデルの構築** (H28～)
成長産業・基幹産業における人材育成
地域の可能性を再発見する郷地元材育成
- **「信州学」の推進** (H27.1～)
冊子『わたしたちの信州学』作成
全県立高校へ配布



成果

- **就業体験活動等の実施率の向上**
中学校：職場体験学習実施率 **100%**
高校：就業体験活動を実施した生徒の割合
H24:52.2% → H28:**90.1%**
- **高校卒業者の地元就職率は高い水準を維持**
公立高校を卒業した就職希望者の**90.9%**が県内就職 (H28)
- **全ての県立高校で「信州学」を実施** (H28年度)
各校で、地域の特性を踏まえた工夫した取組
「信州学」ホームページの充実と情報発信

(4) 情報活用能力、 英語コミュニケーション能力の向上

～時代の変化に対応できる人材の育成～



H28 未来塾ながの in the Philippines

【取組のポイント】

- ICTを活用した授業の実施による児童生徒の学力や情報活用能力の向上
- 英語指導教員の研修の充実や留学支援などの取組による児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上

現状と課題

県内教員の授業中のICT活用指導力は
全国平均を下回っている

英検準2級と同等の力を有する
高校3年生の割合は徐々に増加

H27：34.4% → H28：**35.5%**（全国平均と同程度）



(出典：文部科学省)

主な取組

- 教員のICT指導力向上研修を推進
- ICTを活用した確かな学力の育成を推進
- 特別支援学校における教育用タブレット端末の整備
- 高校におけるグローバル人材の育成
 - ・スーパーグローバルハイスクール (SGH)
 - ・長野高校 (H26)、上田高校 (H27)
 - ・未来塾ながの in the Philippines

成果

- 教員ICT活用指導力の向上
授業中にICTを活用して指導する能力のある教員
H23：60.2% → H27：**65.8%**
全国73.5%(H27)水準へ更に取組を進める
- 全普通教室への電子黒板・タブレットPC
1クラス分整備校
H27：0校 → H29：**14校**
- 長野高校・上田高校において、グローバル化への先進事例となる研究を实践
- 県内の高校生をフィリピン共和国へ
20名派遣(H28年度)

(5) 高等教育全体の振興 ～郷学郷就県づくり～



長野県立大学（仮称）イメージ

【取組のポイント】

- 新たな県立4年制大学の設置
- 大学間の連携強化等による県内高等教育全体の振興
- 県内大学の魅力発信による学生確保

現状と課題

大学進学率	43.5% (全国29位)
県内大学の収容力	16.5% (全国最下位)
県外大学への流出率	82.9% (全国ワースト6位)



主な取組

- 「信州高等教育支援センター」の設置
(H28.4)
県内大学の大学改革・学部を設置を支援
- 長野県高等教育振興基本方針を策定
(H28.5)
- 産学官の連携による
県内への人材定着の取組の推進
- 信州で学ぶ魅力を県内外へ発信
- 長野県立大学（仮称）の開設に
向けた準備の推進
(開学予定 平成30年4月)

成果

- 県内大学の志願者数の増加

年度	志願者数	志願倍率
H28	12,266人	3.6倍
H29	15,592人	4.4倍

県内大学の魅力アップ！

- 産学官連携でインターンシップの
マッチングを実施 **62名**が参加
(H28年度)
- 県内企業の海外事業所で
のインターンシップへの
参加を支援 **8名**が参加
(H28年度)





(6) 生涯にわたる学びの環境整備

～生涯を通じた学びと

その成果を社会に生かす環境づくり～

【取組のポイント】

- 公民館組織の力量を高める生涯学習推進センターの研修・相談機能の強化
- 県立長野図書館が中核となり、公共図書館と共に「情報」と「人」とをつなぐ新しい図書館づくりを推進

現状と課題

地域課題を解決する公民館活動を進めるため、公民館主事の確保・育成が必要

県内の公共図書館の多くが情報のデジタル化に対応できていない

市町村が生涯学習推進センターに開設を希望する講座内容
(9/27 長野県教育委員会立談へ)



主な取組

- 「公民館支援専門アドバイザー」による市町村への助言活動 (H28.4～)
- 公民館初任者向け講座の新設 (H28.4～)
- 「地域の情報拠点」としての図書館改革を推進 (H27～)
 - 図書館連携に向けたネットワーク体制の検討
 - ICT機器・データベース資料の利用環境整備



成果

- 公民館支援専門アドバイザーにより約半数の市町村へ助言を実施
- 公民館基礎講座 全県の公民館職員の約1/3が受講
- 県立長野図書館が県内78館の図書館を訪問し、意見交換を実施 (H27～28)
- 本とデジタルのハイブリッド図書館モデル空間整備 (H28)
 - ICT機器等を活用しながらグループワークができるワークショップスペースの設置

8 教育再生プロジェクト

達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 教育長)

進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

学校満足度 (小学校)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値			%	90.4	90.7	91.0	
	実績値	90.7	90.7			90.7	89.7	
	進捗区分	A	C			C	C	
(進捗状況の分析) 魅力ある教育課程を創り、子ども理解に基づいた子どもと共に創る授業に取り組んでいるものの、「授業がわかる」と回答した子どもの割合が伸び悩むなど、満足度向上に十分にはつなげられませんでした。				(今後の取組) ・一人一人が認め合える学級づくりやわかる授業づくりをさらに進めていくとともに、「授業がもっと良くなる3観点※」の質的向上を図り、授業の中で子どもたちが友と学びを深めていくことの楽しさを実感できるようにする ※「ねらいを明確にする」「めりはりをつける」「ねらいの達成を見届ける」				
学校満足度 (中学校)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値			%	85.7	86.5	87.3	
	実績値	86.6	87.0			87.0	89.7	
	進捗区分	A	C			C	A	
(進捗状況の分析) 生徒がわかる授業への授業改善が進んでおり、実績値は向上してきています。また、授業と関連付けた家庭学習の改善も進み、生徒の学習意欲を高めています。				(今後の取組) ・日々の授業を魅力あるものとし、一人一人が認め合える学級づくりやわかる 授業づくりをさらに進める				
学校満足度 (高等学校)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値			%	75.3	76.2	77.2	
	実績値	76.5	77.3			78.3	79.2	
	進捗区分	A	A			A	A	
(進捗状況の分析) 各学校の個性を活かしたカリキュラムマネジメントの推進を図るとともに、探究的な学びを見据えた授業改善に努めることで、学校生活の充実につなげています。				(今後の取組) ・次期学習指導要領を踏まえ、より一層充実したカリキュラム編成に努めるとともに、探究的な授業の普及、徹底を図ることで、主体的・対話的で深い学びを実現していく				

8 教育再生プロジェクト

「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合 (小学校)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値			%	61.8	62.4	63.1	
	実績値	64.7	65.3			62.6	64.4	
	進捗区分	A	A			C	A	
(進捗状況の分析) 各学校において全国学力・学習状況調査や学習内容が児童生徒に確実に定着しているか確認するために県が実施するP調査の結果を踏まえて学力向上のP D C Aサイクルを回すことで授業改善などを進め、基礎的・基本的な内容の定着を図っています。				(今後の取組) ・学力向上のためのP D C Aサイクルの確立 ・授業の中に話し合う活動や説明する活動を位置付けるとともに、授業のねらい達成の「見とどけ」を大切に取る取組を推進				
「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合 (中学校)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値			%	56.5	57.2	57.9	
	実績値	54.5	58.1			55.5	54.2	
	進捗区分	C	A			C	C	
(進捗状況の分析) 一人一人の実態を把握し、放課後や休日における補足的な学習サポートを実施している学校の割合が全国平均より低いなど、指導と評価を一体化した取組が十分にできていないため、目安値に達しなかったと考えられます。				(今後の取組) ・学力向上のためのP D C Aサイクルの確立 ・授業の中に話し合う活動や説明する活動を位置付けるとともに、授業のねらい達成の「見とどけ」を大切に取る取組を推進				
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合 (小学校)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値			%	58.0	58.4	58.8	
	実績値	59.7	59.5			55.9	57.1	
	進捗区分	A	A			C	C	
(進捗状況の分析) 主として活用に関する問題において全国平均正答率を下回る問題数が多いことから、長文で構成されたまとまった文章を読んで理解したり、自分の考えをまとめて文章化したりする力が十分についていないため、目安値に達しなかったと考えられます。				(今後の取組) ・指導主事の学校訪問支援や研修などの機会をとらえて、言語活動を充実させ、思考力・判断力・表現力を高める授業づくりについて一層周知していく				

8 教育再生プロジェクト

「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合(中学校)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	%		54.2	54.7	55.1	55.6	56.0
	実績値		53.8	52.3	54.7	49.2	52.2	
	進捗区分			C	A	C	C	
(進捗状況の分析) 主として活用に関する問題において全国平均正答率を下回る問題数が多いことから、長文で構成されたまとまった文章を読んで理解したり、自分の考えをまとめて文章化したりする力が十分についていないため、目安値に達しなかったと考えられます。				(今後の取組) ・指導主事の学校訪問支援や研修などの機会をとらえて、言語活動を充実させ、思考力・判断力・表現力を高める授業づくりについて一層周知していく				

全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点の全国順位(小・中学校)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	位		29	27	25	22	10位台
	実績値		31	29	27	19	23	
	進捗区分			A	A	A	B	
(進捗状況の分析) 県内の中学生女子では運動好きな生徒の割合が全国平均よりも低く、運動をする習慣のない生徒が増えて低得点者の割合が高くなったこと、また、全国平均得点が大きく上昇したこともあり、目安値を下回りました。				(今後の取組) ・長野県版運動プログラムの活用による、幼児期から楽しみながら体を動かして遊ぶ習慣の定着 ・児童生徒が「伸びた・できた」ことを実感できる承認の場を積極的に取り入れ、運動の楽しさが味わえる授業づくりを推進 ・各校で「体力向上プラン」を見直し、教育活動全体を通じた体力向上の取組を推進 ・近年減少傾向にある中学生女子の運動部活動加入率向上に向けた環境づくり				

8 教育再生プロジェクト

信州型コミュニティスクールの実施割合(小・中学校)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	%		3.0	30.0	50.0	75.0	100.0
	実績値		0 (21.0)	13.6	36.5	67.6	93.8	
	進捗区分			A	A	A	A	
(進捗状況の分析) 先駆的に実践活動に取り組む方々をアドバイザーとして派遣したほか、各種研修会や事例発表等の普及・啓発を重ねることにより、保護者や地域住民、学校の理解が予想以上に進み、目安値を大きく上回る実績値となりました。				(今後の取組) ・取組の底上げや運営の充実を目指す市町村を重点的に支援するため、引き続き、仕組の導入を先駆的に手掛けた経験者等をアドバイザーとして派遣 ・教職員・コーディネーター・ボランティア等の役割に応じた演習形式の研修を実施 ・信州型CSに対する理解を深め、導入の検討段階からの支援や運営上の悩みに対応するため、市町村教育委員会や学校を直接訪問				

就業体験活動を実施した生徒の割合(高校生)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	%		60.0	70.0	80.0	90.0	100.0
	実績値		52.2	60.4	71.7	80.2	90.1	
	進捗区分			A	A	A	A	
(進捗状況の分析) 「すくだけ修行」就業体験事業や大学等の上級学校見学会の中で職業観や勤労観の育成に取り組み、順調に推移しました。				(今後の取組) ・働くことの意義や勤労観を養い、学ぶことの大切さを理解するとともに、将来を見通した生活ができるよう指導を充実 ・先進的な学校の取組を全校と情報共有することによる就業体験活動の一層の推進				

8 教育再生プロジェクト

英語コミュニケーション能力水準 (英語検定3級レベル (中学生))	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値	%		26.0	29.0	33.0	36.0	40.0
	実績値		19.8	28.2	33.2	33.7	31.0	
	進捗区分			A	A	A	C	
(進捗状況の分析) 英語検定の評価基準が、単純な得点比較から「読む」「聞く」「話す」の各技能のバランスを求めるものに変更されたこともあり、全国的な傾向と同様、3級レベルの生徒の割合が下降した。				(今後の取組) ・各校で生徒の実態に応じた独自のCan-Doリスト形式での学習達成目標を設定し、生徒の理解と表現の能力を伸ばす授業の推進 ・言語活動の充実を意識した授業を通じ、コミュニケーション能力を育成				

英語コミュニケーション能力水準 (英語検定2級レベル (高校生))	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値	%		33.0	35.0	36.0	38.0	40.0
	実績値		30.0	34.4	35.0	34.4	35.5	
	進捗区分			A	A	C	C	
(進捗状況の分析) 各高等学校で生徒が英語を使う活動を多く取り入れるなど、授業改善に努め、英語への興味、関心が高まったものの、目安値には達しませんでした。				(今後の取組) ・英語担当教員の研修を更に充実させ、生徒が授業で英語を使う機会を増やす等の授業改善の取組を推進				

【発信】「信州」の価値向上と発信

9 信州ブランド確立プロジェクト

～県民総参加による「信州」の誇りある発信と

新たな「価値」の創造～



都道府県レベルでは日本初の県民の総力を結集した総合的ブランド戦略に基づき、「信州」の価値に磨きをかけるとともに統一感のある発信を行い、信州ブランドが幅広く認知されることをめざします。

アクション1 信州ブランドの普及・拡大

信州ブランドコンセプトやキャッチフレーズの県内外への統一感のある発信を行い、信州ブランドを普及・拡大します。

アクション2 商品や物産、サービスの新たな価値の創造・発信

信州ブランドに相応しい商品や物産、サービスを提供する仕組みを構築するとともに、継続的に信州のブランド力を高め、人々の期待を上回る新たな価値を創造・発信します。



(1) 信州ブランドの普及・拡大

～信州ブランドの発信～



【取組のポイント】

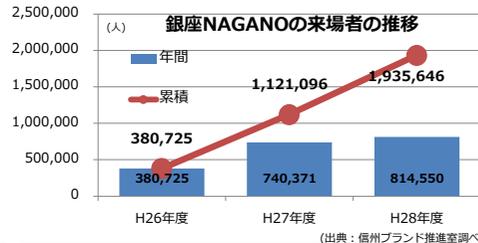
- 銀座NAGANOの活動による信州ファンの獲得
- 「しあわせ信州」の普及促進
- 「おいしい信州ふード（風土）」による信州産農産物のブランド化

現状と課題

銀座NAGANO～しあわせ信州フェア～ス～における信州ブランドの発信力強化

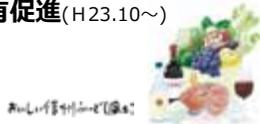
「しあわせ信州」の更なる認知度向上

「おいしい信州ふード（風土）」の認知度向上



主な取組

- 銀座NAGANOにおけるイベント・物産販売を通じた情報発信(H26.10～)
- しあわせ信州の普及浸透のための県民向けのワークショップの実施(H28.10～)
- 「おいしい信州ふード（風土）」の情報発信の充実や県民との共有促進(H23.10～)



成果

- 銀座NAGANO
年間来場者数**81万人** (H28年度)
オープン以降累計**190万人**突破！
- ワークショップ参加者等
県内外**14**会場 **373**人 (～H29.3累計)
- 「おいしい信州ふード(風土)」の認知度
県内：24%(H22) → **54%**(H28)
県外：4.8%(H25) → **14%**(H28)

(2) 商品や物産、サービスの 新たな価値の創造・発信 ～信州ブランドの新たな価値の創造～



【取組のポイント】

- 長野県原産地呼称管理制度の運用による県産品のPR
- 信州ジビエのブランド力強化
- 日本一の長寿県“長野”を支える食品の開発支援

現状と課題

原産地呼称認定基準により、
長野県産の「個性」を積極的に評価

信州ジビエのブランド力強化

健康長寿に寄与する食品づくり

長野県原産地呼称制度認定数（H28年度）

品目	認定数	品目	認定数
ワイン	1,051	シードル	74
日本酒	2,897	米	445
焼酎	255	合計	7,722

(出典：日本酒・ワイン振興室調)

主な取組

- 著名なソムリエ、
ジャーナリスト等による
官能審査の実施(H14.10～)
- 安全でおいしい信州ジビエを
提供する人材の育成(H26.1～)
- 「発酵食品」などの
からだに優しい食品
を核とした企業支援
(H27.4～)



成果

- 伊勢志摩サミット
(G7先進国首脳会議)
ワーキングデイナー等で
NAGANO WINE
が採用
- 信州ジビエマイスター
91名養成 (H29.3末)
- しあわせ信州食品産業応援隊の
相談実績 **1,163件** (H29.3末)
(総合相談窓口)



9 信州ブランド確立プロジェクト

達成目標の進捗状況

(総括マネージャ 観光部長)

進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合 = (実績値 - 基準値) / (目安値 - 基準値) ・目安値：各年の目標値

年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
			目安値		50.0	60.0	
実績値	%	-	71.4	65.3	72.7	56.7	
進捗区分			A	A	A	C	
(進捗状況の分析) 県内外でワークショップを開催し、しあわせ信州の周知と認知度向上に努めました。県政モニターアンケートの対象者が変更となった等の要因もあって、年代性別を問わず6割程度の認知度に留まりました。			(今後の取組) ・県民等へのワークショップを実施します。 ・しあわせ信州ホームページ、ツイッター等により周知するほか、写真キャンペーン等の参加型プロモーションの展開により県民認知度の底上げを図ってまいります。				
年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
			目安値		-	-	
実績値	位	17位以内(H22年度)	-	-	-	-	
進捗区分			-	-	-	実績値なし	
【関連データ】							
指標名 地域ブランド調査			H25	H26	H27	H28	
魅力度			9位	9位	10位	8位	
(進捗状況の分析) 都道府県別地域ブランドランキングが、平成25年以降実施されていないため当初計画との比較できませんが、別調査の「地域ブランド調査」によると本県の魅力度は全国8位と高い状況にあります。			(今後の取組) ・銀座NAGANOを中心とした首都圏での信州ブランドの更なる発信をしていきます。 ・原産地呼称管理認定品やジビエ等の信州の特出すべき品目について、引き続き情報発信をしてまいります。				

IV 施策の総合的展開の進捗状況一覧表

※ プロジェクト(PJ)に掲げた目標は欄外にPJ番号を表示し指標名の下に【】でPJ名を記載しています。

※ H28年度の実績値が把握できないもの、進捗区分が「C(進捗率が80%未満)」となった指標には、現状分析を記載しています。

※ 進捗区分:A(目安値を達成)、B(目安値に対する進捗率が80%以上)、C(目安値に対する進捗率が80%未満)

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値		
1 産業・雇用								
1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興								
製造業の付加価値額	2兆2,314億円 (H22年)	2兆5,000億円 (H29年)	2兆3,400億円	2兆3,800億円	2兆4,200億円	2兆4,600億円	実績値なし	(現状分析) H26年の実績値は、目安値を下回っているものの情報産業等の増加によりH25年に比べ1,265億円の増加となっている。 (今後の取組) 航空機産業や食品産業など、県内産業の強みを活かした成長期待分野への展開支援や新たな産業の創出を促進することにより、県内産業の高付加価値化を図る。
			1兆8,394億円	1兆9,659億円	-	-		
企業誘致件数 【1次世代産業創出PJ】	34件 (H23年)	200件 (H25～29年累計)	40件	80件 (H25～26年累計)	120件 (H25～27年累計)	160件 (H25～28年累計)	A	(今後の取組) 引き続き、今後成長が期待される産業分野やICT産業などに重点を置いた企業誘致に取り組んでいく。
			45件	115件	141件	177件		
1-2 強みを活かした観光の振興								
観光地利用者数	8,435万人 (H23年)	9,000万人 (H29年)	8,619万人	8,713万人	8,807万人	8,903万人	A	(今後の取組) 「信州デスティネーションキャンペーン」等の機会を最大限活用して、誘客促進及び滞在拡大を図るとともに、地域経済を支える様々な産業と観光を繋げて地域の活性化に取り組む観光地域づくりを進める。
			8,555万人	8,418万人	9,331万人	8,958万人		
観光消費額 【2農山村産業クラスター形成PJ】	3,063億円 (H23年)	3,300億円 (H29年)	3,140億円	3,179億円	3,219億円	3,259億円	C	(現状分析) H28年の全国延べ宿泊者数は前年を下回っており、長野県内においても前年開催の善光寺御開帳等の大型イベントの反動減や天候不順等の影響により、前年を下回ったことから目安値に達しなかった。 (今後の取組) 「信州デスティネーションキャンペーン」等の機会を最大限活用して、誘客促進及び滞在拡大を図るとともに、地域経済を支える様々な産業と観光を繋げて地域の活性化に取り組む観光地域づくりを進める。
			3,148億円	2,974億円	3,302億円	3,094億円		
旅行者満足度	-	大変満足 20.0%	16.0%	-	18.0%	-	実績値なし	(現状分析) H26年度以降、観光地満足度調査を実施していないが、観光庁による「観光地点パラメータ調査結果」によると、長野県来訪に係る総合満足度において「大変満足」が、H27年度20.8%、H28年度22.3%、また、再来訪意向において「大変そう思う」が、H27年度17.5%、H28年度29.8%と推移しており、来訪者の満足度は高まっているものと考えられる。 (今後の取組) 「ずく出し！知恵出し！おもてなし」プロジェクト(おもてなし未来塾の実施等)を通じ、来訪者の満足度向上に引き続き取り組む。
			29.0%	-	-	-		
	-	必ず再訪したい 20.0%	16.0%	-	18.0%	-	実績値なし	
			20.8%	-	-	-		
外国人宿泊者数 【2農山村産業クラスター形成PJ】	20万3千人 (H23年)	50万人 (H29年)	32万8千人	37万1千人	41万4千人	45万7千人	実績値なし	(現状分析) 台湾、香港、東南アジアからの宿泊者数が大幅に伸びており、県内の外国人宿泊者数は順調に推移していると見込まれる。 (今後の取組) これまでのターゲット(東アジアや東南アジア)に加え、欧米市場や新興市場(フィリピン、ベトナム)でのプロモーション活動を進め、現地の主要旅行会社等との連携を強化しながら、引き続き、外国人旅行者の誘客拡大を図る。
			36万1千人	46万5千人	70万8千人	-		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値	実績値		
1-3 夢に挑戦する農業								
農業農村総生産額 【2農山村産業クラスター形成PJ】	2,908億円 (H22年度)	3,050億円	2,968億円	2,996億円	3,015億円	3,033億円	A	(今後の取組) 引き続き、企業の経営体の育成や新規就農者の確保を図るとともに、生産コストの削減や革新的農業技術の開発などに加え、ブランド化や6次産業化の推進により、農業者の一層の所得向上を図る。
			3,031億円	3,019億円	3,118億円	3,117億円		
企業的農業経営体等の数	7,939経営体 (H22年度)	9,000経営体	8,200経営体	8,400経営体	8,600経営体	8,800経営体	C	(現状分析) 個人経営ではなく、複数戸から構成される大規模法人経営体(集落営農法人等)の育成が進んだことから目安値に至らなかった。 (今後の取組) 経営管理能力向上のための研修会等を通じて企業的経営体の確保と育成を進める。
			7,947経営体	7,991経営体	8,267経営体	8,415経営体		
耕地面積 【3環境・エネルギー自立地域創造PJ】	111,200ha (H22年度)	109,000ha	110,200ha	109,900ha	109,600ha	109,300ha	C	(現状分析) 農業者の高齢化による離農や規模縮小が進む中、新規就農者の確保や担い手への農地集積を進めたが、宅地等への転用や耕地の荒廃などが進んだため目安値に至らなかった。 (今後の取組) 遊休農地の発生防止や再生・活用などに取り組むほか、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化を進めていく。
			110,400ha	109,900ha	108,900ha	108,000ha		
遊休農地の再生・活用面積 【3環境・エネルギー自立地域創造PJ】	393ha (H22年度)	600ha	600ha	600ha	600ha	600ha	A	(今後の取組) 再生可能な遊休農地に対しては、荒廃農地等利活用促進交付金を活用した再生・利用を推進するとともに、再生困難な山林・原野化した遊休農地に対しては、適切に非農地判断を行い、農地以外の利用を図る。
			597ha	646ha	519ha	991ha		
おいしい信州ふーど(風土)の県民認知度	24.3% (H24年度)	75.0%	55.0%	60.0%	65.0%	70.0%	C	(現状分析) 「おいしい信州ふーど(風土)」大使・公使等による情報発信の成果として「信州サーモン」、「ナガノパープル」、「シナノゴールド」など個々の食材の認知度は概ね9割以上となったが、「おいしい信州ふーど(風土)」の認知度は目安値を達成できなかった。 (今後の取組) 「おいしい信州ふーど(風土)」を販売・提供しているお店として登録されている飲食店や販売店、宿泊施設との連携を更に強化するとともに、銀座NAGANO等での情報発信の促進、商談会やトップセールスの開催など、魅力を発信する。
			40.3%	52.2%	66.0%	54.1%		
1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり								
民有林の間伐面積	23,888ha (H23年度)	94,000ha (H25～29年度累計)	22,000ha	42,000ha (H25～26年度累計)	61,000ha (H25～H27年度累計)	78,000ha (H25～H28年度累計)	B	(今後の取組) 今後とも目標の間伐面積に向けて、事業主体が行う取組を支援することにより、計画的な間伐を推進する。
			21,821ha	38,582ha	53,803ha	67,437ha		
素材生産量 【2農山村産業クラスター形成PJ】	329千m ³ (H23年度)	610千m ³	330千m ³	420千m ³	600千m ³	605千m ³	C	(現状分析) 予定していた信州F・POWERプロジェクトの木質バイオマス発電所の稼働が4年遅れることになったことにより、目安値を下回った。 (今後の取組) さらなる生産量の増加を目指して、原木の安定供給体制の構築、林業経営基盤の整備、様々な用途への県産材利用をより一層進める。
			437千m ³	437千m ³	501千m ³	498千m ³		
県産材の製材品出荷量	109千m ³ (H23年度)	184千m ³	130千m ³	144千m ³	180千m ³	182千m ³	C	(現状分析) 製品需要の低迷及び信州F・POWERプロジェクトの製材加工施設の稼働率が低いことにより、目安値を下回った。 (今後の取組) 県産材製品の需要拡大及び出荷量の増加を目指して、販路拡大や加工体制整備の支援を一層進める。
			132千m ³	152千m ³	146千m ³	146千m ³		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値	実績値		
森林(もり)の里親契約数	75件 (H23年度)	125件	85件	105件	115件	115件	A	(今後の取組) さらに取り組みが広まるよう契約件数を伸ばしていく。
			96件	112件	122件	126件		
ニホンジカによる農林業被害の減少市町村の割合	50% (H23年度)	100%	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	C	(現状分析) 全県の被害額は下げ止まっているが、被害地域の拡大がみられる。 (今後の取組) ニホンジカの生息域拡大に伴う被害防止や警戒心が強く捕獲が難しくなったスレジカへの対応のため、様々な分野と連携して取り組む。
			57.0%	60.0%	65.3%	65.8%		
1-5 地域の暮らしを支える産業の振興								
創業支援資金利用件数【1次世代産業創出PJ】	376件 (H23年度)	3,600件(2,400件) (H25～29年度累計) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	480件	960件 (H25～26年度累計)	2,160件 (H25～27年度累計)	2,880件 (H25～28年度累計)	A	(今後の取組) 金融機関、ながの創業サポートオフィス等、関係機関の窓口で資金に関する利用方法を周知し、利用の円滑化を促進する。
			657件	1,398件	2,294件	3,397件		
建設現場などの現場見学会等の参加者数	600人 (H23年度)	10,000人(5,000人) (H25～29年度累計) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	1,000人	4,783人 (H25～26年度累計)	6,600人 (H25～27年度累計)	8,300人 (H25～28年度累計)	A	(今後の取組) 建設現場などの現場見学会等を通じて建設関連産業の振興に資するよう、活動を継続する。
			1,904人	4,783人	7,561人	11,787人		
1-6 職業能力開発の推進と安心できる雇用・就業環境づくり								
就業率【5雇用・社会参加促進PJ】	全国第1位 (58.9%) (H22年)	全国第1位 (H29年)	—	—	1	—	実績値なし	(現状分析) 国勢調査は5年ごとのためH28年度の実績値はないが、総務省労働力調査モデル推計値では、平成28年の年平均就業率は60.6%で前年値を上回り、全国順位も5位から4位に上昇している。 (今後の取組) 「アドバンス認証」の普及やITを活用した新たな働き方の普及による、多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりの推進や、子育て期女性の再就職支援の強化、効果的な情報発信による新規学卒者の県内就職支援に取り組む。
			—	—	2 (59.0%)	—		
県内高校生・大学生の就職内定率【5雇用・社会参加促進PJ】	高校生99.6% (H23年度)	高校生100%	100%	100%	100%	100%	C	(現状分析) 県内高校生の就職内定率は、H25年度、H26年度は5人の就職が決まらず99.8%、H28年度は昨年度に引き続き就職が決まらなかったのは1人で99.9%となり、目標の全員就職に近づいている。 (今後の取組) 引き続き、「長野県高校就職問題検討会議」での経済界と連携した取組推進、ジョブカフェ信州の出席講座による在学中の職業意識の醸成、地域・社会・産業界による学校でのキャリア教育支援等を通じた取組の推進する。
			99.8%	99.8%	99.9%	99.9%		
	大学生93.9% (H23年度)	大学生95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	A	(今後の取組) 引き続き、高校生や就活前の学生を対象に県内企業の魅力をアピールする業界研究会や県内企業の若手職員に委嘱して結成したシューカツNAGANO応援隊との交流会を開催するとともに、就活支援ポータルサイト「シューカツNAGANO」等による、学生や保護者に対する就職情報の提供や産学官連携によるインターンシップのマッチングの実施と県内企業に対する理解促進に取り組む。
94.1%	95.5%	96.6%	97.0%					
ジョブカフェ信州利用者の就職率	37.5% (H19～23年度平均)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	A	(今後の取組) 平成28年度新たに設置した上田サテライト・銀座サテライトも活用し、若者の社会的・職業的自立を支えるサポート・ステーションや長野労働局等関係機関と連携しながら、若者の就業支援を行う。
			53.6%	65.6%	64.1%	69.0%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値	実績値		
障がい者法定雇用率の達成企業の割合	60.9% (H24年度)	70.0%	62.0%	64.0%	66.0%	68.0%	C	(現状分析) H25年4月1日から法定雇用率が引き上げられたため(民間企業1.8%→2.0%)、達成企業の割合は計画策定時より低下したが(H24:60.9%→H25:53.5%)、H25年度以降は上昇を続けている。 (今後の取組) 障がい者雇用応援減税のPR、労働局と連携した事業所への働きかけとともに、障がい者と企業の出会いの場創出事業によるセミナー等を通じて積極的に企業の理解促進に向けた取組を進める。
			53.5%	57.2%	59.5%	60.2%		
社員の子育て応援宣言！登録企業数 <small>※ながの子ども・子育て応援総合計画の策定に伴い、目標値を変更しました。</small>	239社 (H24年11月末)	1,500社 (500社)	320社	360社	900社	1,200社	B	(今後の取組) 引き続き企業訪問による啓発や働きかけにより、応援宣言の登録を促し、出産・子育てしやすい職場の環境整備を推進する。
			347社	675社	854社	1,078社		
2 地域づくり								
2-1 魅力ある地域の創造と発信								
健全化判断比率が早期健全化基準を下回る市町村数	77市町村 (H23年度決算)	77市町村	77市町村	77市町村	77市町村	77市町村	A	(今後の取組) 今後も必要に応じて市町村の行財政運営を支援する。
			77市町村	77市町村	77市町村	77市町村		
地域おこし協力隊員の数	45人 (H24年7月末)	230人(90人) <small>※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。</small>	54人	63人	165人	219人	A	(今後の取組) 引き続き、研修会の実施やサポート体制の構築により隊員の受入・定着を支援する。
			73人	112人	205人	280人		
都市農村交流人口 【6誇りある暮らし実現PJ】	546,544人 (H22年度)	600,000人	560,000人	570,000人	580,000人	590,000人	A	(今後の取組) 市町村、関係団体と連携を図りながら、県内各地で行われているグリーン・ツーリズム情報を発信することで、都市農村交流人口の拡大を進める。
			608,703人	599,351人	604,427人	624,909人		
景観行政団体市町村数	12市町村 (H23年度)	20市町村	16市町村	17市町村	18市町村	19市町村	A	(今後の取組) 引き続き、景観行政団体への移行支援を進める。
			17市町村	18市町村	20市町村	21市町村		
行政サポートによる移住者数 【6誇りある暮らし実現PJ】 【7活動人口増加PJ】	456人 (H23年度)	1,000人	600人	700人	800人	900人	A	(今後の取組) 引き続き、三大都市圏での移住相談の実施及び移住相談セミナーの実施を行う。
			510人	763人	927人	1,074人		
信州ブランドの県民認知度 【9信州ブランド確立PJ】	—	80.0%	50.0%	60.0%	70.0%	75.0%	C	(現状分析) 県内外でワークショップを開催し、しあわせ信州の周知と認知度向上に努めたが、県政モニターアンケートの対象者が変更となった等の要因もあって、年代性別を問わず6割程度の認知度に留まった。 (今後の取組) 県民等へのワークショップやWebでのプロモーション等を通じ、全体の底上げを図る。
			71.4%	65.3%	72.7%	56.7%		
都道府県別地域ブランドランキング 【9信州ブランド確立PJ】	17位 (H22年度)	10位以内	—	13	—	—	実績値なし	(現状分析) 調査がH25年以降実施されていないが、「地域ブランド調査」によると平成28年の本県魅力度は第8位と高い状況にある。 (今後の取組) 信州のヒト、コト、モノをトータルに発信する役割を担う銀座NAGANOを核に、コアな信州ファンの増加を図る。
			—	—	—	—		
2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現								
公共的活動への参加度 【7活動人口増加PJ】	36.6% (H24年度)	50.0%	39.3%	42.0%	44.7%	47.4%	A	(今後の取組) 引き続き、協働コーディネートデスクの運営、NPO法人設立講座、NPO運営セミナー等を実施するとともに、「長野県みらいベース」、「長野県プロボノベース」を通じて資金・人材の両面からNPO支援を実施することにより、県民の公共的活動への参加促進を図っていく。
			39.5%	34.7%	43.6%	58.7%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値			
人権侵犯事件の新規受理件数	436件 (H23年)	現状以下 (H29年)	436件以下	436件以下	436件以下	436件以下	C	(現状分析) 学校でのいじめに関する受理件数は 昨年度より減少したものの、依然とし て受理件数の中で大きな割合を占め ており、職場でのパワハラや、相隣間 の人権侵害等の受理件数は増加して いる。 (今後の取組) 引き続き、人権啓発センターや、こど も支援センター等の相談窓口の周知 を図るとともに、関係機関との連携を 強化し、人権侵害の解消、未然防止 に取り組んでいく。	
県の審議会等での女性委員の 割合	31.0% (H24年度)	50.0%	40.0%	45.0%	50.0%	50.0%	C	(現状分析) 委員を依頼した分野において、専門 的な知見を有する女性が少ない等の 理由により選任できず、目安値に達し なかった。 (今後の取組) 引き続き審議会等の設置や委員の改 選時に担当課へのヒアリングを実施 し、女性委員の選任について助言等 を行っていく。	
県職員の管理職(課長級以上) に占める女性の割合 ※ 第4次長野県男女共同参画計画の 策定(H28.2.8)に伴い、「県職員の係長 以上に占める女性の割合」から指標を 変更しました。	4.8% (H27年度)	6.5% (12.0%)	—	—	4.8%	5.7%	C	(現状分析) 女性職員について、監督職(課長補 佐級、係長級)は順調に登用が進ん でいるが、さらに上位の管理職(課長 級以上)はなお適任者の育成に時間 を要しており、目安値に達しなかつ た。 (今後の取組) 自己申告制度を活用しながら女性職 員の管理職への登用に努めており、 引き続き職域の拡大等と併せて取り 組んでいく。	
公立学校の女性 校長・教頭の割合	小中学校	12.7% (H24年度)	15.0%	13.2%	13.6%	14.1%	14.5	A	(今後の取組) 校内の指導的立場への積極的任用 や計画的な研修参加により、引き続 き女性管理職候補者の育成に努めて いく。
	高等学校	6.2% (H24年度)	7.0%	6.4%	6.5%	6.7%	6.8	A	
民間企業の課長相当職以上に 占める女性の割合	9.1% (H22年度)	13.0%	—	11.0%	—	—	実績値なし	(現状分析) 現時点でH28年度の実績値はない が、民間企業の係長職相当の女性の 割合は、14.0%(H22年度)から23.5% (H26年度)に増加していることから、 課長相当職以上に占める女性割合 は、今後増加することが見込まれる。 (今後の取組) 引き続き、女性ロールモデルの紹介 やキャリア形成基礎講座の開催、啓 発事業の実施等により、女性の積極 的な登用について働きかけていく。	
行政と連携して地域で助け合い 活動等を行う外国籍県民の団 体数	—	10団体	2団体	4団体	6団体	8団体	B	(今後の取組) 引き続き、様々な団体や行政機関等 からの情報を得ながら、行政と連携で きる外国籍県民の団体との繋がりを 確保していく。	
3 環境									
3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり									
県内の温室効果ガス総排出量 (平成2年度(1990年度)比)	8.7% (H21年度)	▲6.0%	1.4%	▲0.5%	▲2.3%	▲4.2%	実績値なし	(現状分析) 現時点では、H28年度の実績値はな く、県内の温室効果ガス総排出量(排 出係数固定)は、2010(H22)年度以 降減少していたが、2013(H25)年度 は1542.6万t-CO2となり、昨年度より 若干増加(0.3%増)している。 特に家庭、業務部門での伸びが顕著 となっている。 (今後の取組) H29年度に環境エネルギー戦略の中 間見直しを行い、従来の施策効果を 検証し、効果的な施策の新設、拡充 等を検討し、目標の達成に向けた取 組を推進していく。	
			0.8%	—	—	—			

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値	目安値	目安値	目安値			
			実績値	実績値	実績値	実績値			
発電設備容量でみるエネルギー自給率 【3環境・エネルギー自立地域創造PJ】	58.6% (H22年度)	100%(70.0%) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	63.5%	65.1%	86.0%	93.0%	B	(今後の取組) 自然エネルギーの導入拡大のため、地域で担い手となる人材の育成等や環境エネルギー分野の産業化を促進する。 また、環境エネルギー性能等の検討制度、信州型住宅リフォーム助成金等により、建物の省エネルギー化を促進する。	
			70.0%	78.9%	80.3%	91.0% (暫定値)			
1人1日当たり一般廃棄物排出量	862g (H22年度)	800g以下	837g	826g	815g	805g	実績値なし	(現状分析) 現時点では、H28年度の実績値はないが、直近のH27年度は836gとなり、H26年度から続けて都道府県別で少なさ全国第1位となった。 (今後の取組) 引き続き、減量化に向けた3R(発生抑制、再使用、再生利用)の取組を推進していく。	
			847g	838g	836g	-			
産業廃棄物総排出量 ※長野県廃棄物処理計画(第4期)(H28.3)の策定に伴い、目標値を変更しました。	3,709千t (H20年度)	4,363千t (3,600千t以下)	3,631千t	3,615千t	3,600千t	4,364千t	実績値なし	(現状分析) 現時点では、H28年度の実績値はないが、直近のH27年度においては増加した。 (今後の取組) 排出量が増加している業種や傾向等を把握し、引き続き、減量化に向けた3R(発生抑制、再使用、再生利用)の取組を推進していく。	
			4,341千t	4,227千t	4,529千t	-			
3-2 豊かな自然環境の保全									
水質の環境基準達成率	河川	98.6% (H23年度)	98.6%	98.6%	98.6%	98.6%	98.6%	A	(今後の取組) 未達成地点の解消に向け、引き続き、関係機関と連携し、一層の水質保全対策を推進する。
				94.4%	94.4%	97.2%	98.6%		
	湖沼	53.3% (H23年度)	60.0%	53.3%	53.3%	53.3%	53.3%	C	(現状分析) 工場・事業場への立入検査による改善指導、農地での減肥対策や保安林の整備といった非特定汚染源対策などの効果により、COD濃度が前年度比で小さくなる湖沼も見られるものの、目安値の達成には至らなかった。 (今後の取組) 未達成地点の解消に向け、引き続き、関係機関と連携し、一層の水質保全対策を推進する。
				33.3%	40.0%	40.0%	38.5%		
希少野生動植物の保護回復事業計画策定種数	9種 (H23年度)	16種(12種) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	11種	11種	13種(11種)	14種(11種)	A	(今後の取組) 引き続き、保護回復事業計画の策定に取り組むとともに、策定済みの計画について評価検証を実施する。	
			11種	12種	13種	14種			
4 安全									
4-1 地域防災力の向上									
消防団協力事業所表示制度の認定事業所数	1,027事業所 (H23年度)	1,500事業所	1,180事業所	1,260事業所	1,340事業所	1,420事業所	C	(現状分析) H19年度以降優遇措置を実施し、事業所数は都道府県別で全国2位であるが、一定程度周知が進んでいることから、伸びが鈍化している。 (今後の取組) 引き続き、協力事業所に関する情報を発信するとともに、協力事業所の増加に向け優遇措置について見直しを検討する。	
			1,062事業所	1,072事業所	1,075事業所	1,134事業所			
自主防災組織率	90.8% (H23年度)	93.0%	91.6%	91.9%	92.3%	92.6%	B	(今後の取組) 引き続き、市町村と連携して未加入世帯に対する自主防災組織への加入を働きかけるとともに、出前講座等を通じた自主防災組織の活性化を図る。	
			90.9%	92.0%	92.5%	92.5%			
地域特性に配慮した防災訓練実施市町村数	18市町村 (H24年度)	77市町村	33市町村	44市町村	55市町村	66市町村	A	(今後の取組) 引き続き市町村と連携を図り、地域特性に配慮した防災訓練の実施に取り組む。	
			30市町村	39市町村	51市町村	66市町村			

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値		
浸水被害発生のおそれの高い 河川での浸水想定家屋数	41,700戸 (H23年度)	24,000戸以下	30,500戸以下	27,000戸以下	25,500戸以下	24,500戸以下	B	(今後の取組) 引き続き国に対して十分な財源確保 を働きかけるとともに、効果的な予算 配分かつ効率的な事業実施により、 浸水想定家屋数の減少を目指す。
			34,600戸	31,800戸	27,500戸	26,700戸		
災害時要援護者関連施設の土 砂災害対策着手数	19施設 (H23年度)	55施設	37施設	41施設	45施設	50施設	A	(今後の取組) 引き続き、災害時要援護者関連施設 を保全する土砂災害対策を重点的に 取り組む
			39施設	45施設	52施設	54施設		
治山事業により保全される集落 数	56集落 (H23年度)	470集落	190集落	257集落	330集落	400集落	B	(今後の取組) 引き続き、山地災害危険地区等が存在 する集落の保全に努める。
			201集落	262集落	313集落	361集落		
住宅の耐震化率	72.4% (H20年度)	90.0%	83.0%	86.0%	90.0%	90.0%	C	(現状分析) 所有者の高齢化に加え、建物自体の 老朽化が進んできていることから改 修工事の費用がかかり耐震化が一 層厳しい状況となっている。また、県 民に対し、補助制度の情報等の浸透 が図られていない。 (今後の取組) 改修に係る助成額を拡充し、併せて 改修費拡充のPR(出張講座等)を行 い啓発の強化を図る。
			77.5%	78.5%	79.3%	80.1%		
震災対策緊急輸送路にある橋 梁の耐震補強の整備率	83% (H23年度)	100.0%	91.0%	93.0%	95.0%	97.0%	A	(今後の取組) 引き続き事業を推進し、要対策橋梁 の耐震補強を進める。
			95.0%	97.9%	97.9%	97.9%		
4-2 県民生活の安全確保								
犯罪(刑法犯)の発生件数	15,463件 (H24年)	15,000件未満 (H29年)	15,371件未満	15,279件未満	15,187件未満	15,095件未満	A	(今後の取組) 県民への防犯情報の迅速な提供や 警察官の街頭活動などの取組を強化 し、発生件数の減少傾向の維持と県 民の体感治安の向上を図る。
			14,791件	13,206件	11,502件	10,664件		
重要犯罪検挙率	65.6% (H20~24年平均)	70.0% (H29年)	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	A	(今後の取組) 前兆事案等を的確に分析し、県民の 安全確保と被害の未然防止を図ると ともに、事案発生時には組織的な初 動捜査を展開して徹底検挙を図る。
			70.4%	65.9%	70.6%	81.6%		
交通事故死傷者数	13,392人 (H24年)	10,000人以下 (H29年)	12,262人以下	11,132人以下	10,000人以下	10,000人以下	B	(今後の取組) 高い割合を占める高齢者事故の抑止 対策を最重点に置き、分析結果に基 づいた街頭活動と、関係機関・団体と 連携した交通安全教育・広報啓発を 積極的に推進する。
			12,362人	11,586人	11,023人	10,447人		
市町村消費生活センターの人口 カバー率 ※長野県消費生活基本計画・長野県消 費者教育推進計画の策定に伴い、目標 値を変更しました。	45.7% (H23年度末)	100% (70.0%)	48.2%	57.0%	65.0%	80.0%	B	(今後の取組) 消費生活センター未設置の町村に対 し、個別訪問等により要請を行うと ともに、補助金活用の周知や相談員養 成講座の開催など、センター設置(広 域化を含む)に向けた支援を継続す る。
			50.4%	57.0%	74.2%	76.8%		
食中毒発生件数	14.0件 (H19~23年度平 均)	現状以下 (H25~29年度平 均)	14.0件以下	14.0件以下 (H25~26年度平 均)	14.0件以下 (H25~27年度平 均)	14.0件以下 (H25~28年度平 均)	A	(今後の取組) ノロウイルスや細菌等による食中毒 を防止するため、引き続き長野県食 品衛生監視指導計画に基づき、重点 的かつ効果的な監視指導を実施して いく。
			17件	18.5件	15.3件	14.0件		
薬事法監視実施率	26.7% (H23年度)	30.0%	27.8%	28.4%	28.9%	29.5%	A	(今後の取組) 医薬品等の品質、有効性及び安全性 を確保するため、引き続き、薬事監視 員による医薬品等の製造・販売業者 等への立入調査を実施していく。
			29.7%	28.3%	30.7%	29.5%		
5 社会基盤								
5-1 高速交通・情報通信ネットワークの充実								
県内高規格幹線道路の供用延 長	331km (H23年度)	338km	331km	331km	331km	331km	A	(今後の取組) 引き続き、事業が円滑に進むよう国 や市町村と調整を図るとともに、財源 の確保や整備促進に向けて国等へ 働きかけていく。
			331km	331km	331km	331km		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値	実績値		
信州まつもと空港利用者数	76千人 (H23年度)	120千人	80千人	97千人	108千人	114千人	A	(今後の取組) 福岡線利用拡大に向けた九州からのPR強化、季節運航便である大阪便の運航情報周知、航空会社への国際チャーター便就航の継続的な働きかけなど、空港の更なる利用促進を図る。
			85.0千人	96.8千人	116.5千人	124千人		
超高速ブロードバンドサービスが利用可能な世帯割合	97.4% (H23年度)	100%	98.7%	99.4%	100%	100%	A	(今後の取組) 総務省の推計では、平成26年3月末で100%となり目標を達成した。しかし、個別にみると依然として未整備の箇所があるため、引き続き通信事業者等へ該当箇所の整備を働きかけていく。
			100%	100%	100%	100%		
電子申請利用件数	89,477件 (H19～23年度累計)	219,000件(135,100件) (H25～29年度累計) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	26,100件	52,600件 (H25～26年度累計)	129,000件 (H25～27年度累計)	173,600件 (H25～28年度累計)	A	(今後の取組) 利用件数は順調に増加しており、今後も研修会を開催するなどして、更なる利用促進を図っていく。
			42,498件	85,285件	136,686件	202,060件		
5-2 快適で暮らしやすいまちづくり								
公共交通機関利用者数	103,077千人 (H22年度)	維持・向上	103,077千人	103,077千人	103,077千人	103,077千人	実績値なし	(現状分析) 平成27年度は、北陸新幹線の延伸及び善光寺御開帳の効果などにより、前年比5.4%増加となった。 (今後の方針) 利用者数の維持・向上に向け、市町村や事業者等への支援を引き続き行っていくとともに、関係者と協力して施策を展開していく。
			102,242千人	100,414千人	105,787千人	-		
鉄道の営業キロ数	750.2km (H24年度)	780.1km	750.2km	780.1km	780.1km	780.1km	A	(今後の取組) 今後も鉄道路線の維持・活性化に向けて、関係者と協力していく。
			750.2km	780.1km	780.1km	780.1km		
国・県道の改良率	65.6% (H22年度)	67.5%	66.2%	66.5%	66.8%	67.2%	実績値なし	(現状分析) H28年度の実績値は集計中だが、H27年度実績は目安値に達していない。 未改良箇所がトンネルや橋梁の整備を要する山間部に多く、整備に長時間を要するため整備効果が改良率に反映しにくい状況である。 (今後の取組) 道路改良に対する県民のニーズは高いことから、引き続き整備を推進する。
			66.1%	66.2%	66.4%	-		
通学路安全対策着手率	46.0% (H25年1月末)	100.0%	58.8%	71.6%	84.4%	93.6%	A	(今後の取組) 引き続き事業を推進し、通学路の安全対策を進める。
			63.2%	78.9%	88.8%	98.5%		
用途地域内都市計画道路整備率	45.3% (H23年度)	49.5%	46.7%	47.4%	48.1%	48.8%	B	(今後の取組) 引き続き、歩道のない通学路や踏切など危険な道路及び緊急輸送路の無電柱化を優先的に実施していく。
			46.8%	47.5%	48.1%	48.6%		
市街地整備面積	2,726ha (H23年度)	2,800ha	2,750ha	2,757ha	2,786ha	2,797ha	A	(今後の取組) 引き続き、まちの拠点となるエリアにおける都市基盤整備を推進していく。
			2,751ha	2,758ha	2,786ha	2,799ha		
長期優良住宅の認定を受けた新築住宅の割合	18.1% (H23年度)	20.0%	18.8%	19.1%	19.4%	19.7%	C	(現状分析) 認定住宅の件数は増加した(1,755→1,782)が、長期優良住宅の認定を受けない貸家の新築住宅件数が大幅に増加した(対前年比33.2%増)ことから、認定住宅の割合は前年度を下回った。 (今後の取組等) 長期優良住宅の認定メリットや関連した補助金等の支援策とともに、維持管理費の削減など、質の高い住宅とすることによる効果のPRにより、一層の普及促進を図る。
			14.6%	14.0%	16.2%	14.8%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値		
6 健康・福祉								
6-1 健康で長生きできる地域づくり								
平均寿命 【4健康づくり・医療 充実PJ】	男性	80.88歳 (H22年)	延伸 (H29年)	—	—	—	—	実績値なし (現状分析) H27の数値は非公表のため把握できないが、H27年都道府県別年齢調整死亡率は男女ともH22年に比べ低下し、H22年に引き続きいずれも全国で最も低い。また、「長野県簡易生命表」による平均寿命は、H23に比べて延伸傾向にあり、平均寿命との相関が考えられる数値の状況から、概ね順調に推移しているものと想定される。 (今後の取組) 三大死因に対する診療機能の向上、地域医療体制の強化、健康づくりの県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」など引き続き推進していく。
				—	—	—	—	
	女性	87.18歳 (H22年)	—	—	—	—		
			—	—	—	—		
健康寿命 【4健康づくり・医療 充実PJ】	男性	79.46歳 (H22年)	延伸 平均寿命との 差の縮小 (H29年)	79.46	—	—	—	実績値なし (現状分析) H25の健康寿命は順調に延伸している。その後の実績値は把握できないが、第1号被保険者の要介護度2～5認定率は、H25年末9.88%からH28年末9.41%へと低下しており、健康寿命の維持・延伸に向けて概ね順調に推移しているものと想定される。 (今後の取組) 三大死因に対する診療機能の向上、地域医療体制の強化、健康づくりの県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」など引き続き推進していく。
				79.80	—	—	—	
	女性	84.04歳 (H22年)		84.04	—	—	—	
				84.32	—	—	—	
健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合 【4健康づくり・医療 充実PJ】	運動	66.6% (H24年度)	72.0%	67.6%	68.6%	69.6%	70.6%	C (現状分析) 実績値は上昇傾向にあるが、仕事や生活が忙しい中で運動に取り組む時間がない、面倒くさいと感じること等が目安値を下回った要因としてあげられている。 (今後の取組) 関係団体と連携・協力し、効果的な運動手法の普及や運動習慣定着を促進するとともに、ウォーキングコースの整備、情報発信等、運動習慣の定着に向けた環境整備を推進する。
				64.4%	62.6%	65.7%	67.5%	
	食生活	84.5% (H24年度)		84.5%	84.5%	84.5%	84.5%	
				87.2%	84.6%	84.6%	84.1%	
メタボリックシンドロームが強く疑われる者・予備群の割合	男性	52.7% (H22年度)	40.0%以下	46.0%以下	—	—	40.0%以下	C (現状分析) 生活習慣改善に向けた取組を実施し男性は減少傾向にあるが、男女ともに目安値には達していない。 (今後の取組) 県民の運動習慣定着に向けた取組や食生活改善等、生活習慣の改善に関する各種の取組を継続して実施する。
				40.9%	—	—	49.6%	
	女性	14.2% (H22年度)		12.0%以下	—	—	10.0%以下	
				14.4%	—	—	15.1%	
1人1日当たりの食塩摂取量	11.5g (H22年度)	9.0g未満	9.0g未満	10.3g以下	—	—	9.0g	C (現状分析) 減塩の重点的な普及啓発を実施し摂取量は減少しているが目安値には達していない。 (今後の取組) 減塩や野菜の摂取など健康に配慮したメニューを提供する飲食店等への支援などによる食環境の整備、健康ボランティアや関係団体と連携した健康な食生活に関する普及・啓発等に取り組む。
				10.6g	—	—	10.3g	

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・ 今後の取組				
			目安値	目安値	目安値	目安値						
			実績値	実績値	実績値	実績値						
公共の場の受動喫煙防止対策実施率	県	本庁舎	84.6% (H24年度)	100%	87.7%	90.8%	93.9%	97.0%	A	(今後の取組) 喫煙場所の見直しなど、引き続き公共の場における受動喫煙防止の完全実施に向けた取組に努める。		
		県有施設	90.5% (H24年度)		84.6%	91.7%	91.7%	100.0%				
	市町村	本庁舎	68.8% (H24年度)		75.0%	81.2%	87.4%	93.6%	C			
			75.3%		75.3%	80.5%	88.3%					
		市町村有施設	86.1% (H24年度)		88.9%	91.7%	94.5%	97.3%	C			
			85.5%		82.1%	82.5%	82.5%					
	自殺者数 【4健康づくり・医療充実PJ】		493人 (H23年)		430人以下 (H29年)	470人以下	460人以下	450人以下	440人以下		A	(今後の取組) 各種相談、ゲートキーパーの養成、若年層向け啓発事業等に加え、日本財団との協働事業「日本財団いのちを支える自殺対策プロジェクト」を推進する。
	422人	436人	378人		339人 (概数)							
要支援・要介護状態になる可能性のある高齢者の割合	運動機能が低下している者	7.2% (H22年度)	6.2%以下	7.0%以下	7.0%以下	6.8%以下	6.6%以下	実績値なし	(現状分析) 国実施の調査項目がH27年度から変更となったため実績値はないが、65～69歳の要介護・要支援の認定を受けていない者の割合はH27年10月とH28年10月はともに97.7%であり、現状を維持していると想定される。 (今後の取組) 地域の介護予防事業に参画できる理学療法士・作業療法士等リハビリ専門職の育成などにより介護予防の普及・促進に向けた市町村の取組を支援する。			
		1.2% (H22年度)	0.9%以下	1.1%以下	1.1%以下	1.1%以下	1.0%以下					
	低栄養状態にある者	5.0% (H22年度)	現状以下	5.0%以下	5.0%以下	5.0%以下	5.0%以下	実績値なし				
		5.4%	5.5%	—	—							
	人口10万人当たり医療従事者数	医師	205.0人 (H22年)	230.0人 (H29年)	—	—	219.0	223.0		実績値なし		
			—	—	—	—	216.8 (H26.12.31現在)	—				
看護師		839.0人 (H22年)	911.4人 (H29年)	—	880.4人	—	901.0人	A				
		—	—	—	969.1人	—	1028.5人					
在宅での看取り(死亡)割合 (全国順位)	全国1位 (20.2%) (H22年)	全国上位を維持 (H29年)	全国上位	全国上位	全国上位	全国上位	実績値なし	(現状分析) H28年実績値は公表されていないが、H27年実績は、全国5位(22.4%)と全国上位を維持している。 (今後の取組) 引き続き、24時間の在宅医療の提供ができる医療体制を支援する。				
			全国4位 (21.4%)	全国5位 (21.5%)	全国5位 (22.4%)	—						
周産期死亡率	3.6人 (H22年)	3.6人 (H29年)	3.6人	3.6人	3.6人	3.6人	C	(現状分析) H29年実績値(概数)によると目安値をわずかに上回っている。 (今後の取組) 引き続き、周産期死亡率が低く推移するよう、周産期医療体制の整備に努める。				
			3.6人	3.1人	3.0人	3.7人 (概数)						
がん75歳未満年齢調整死亡率	69.4人 (H23年)	60.6人以下 (H29年)	66.4人以下	65.0人以下	63.5人以下	62.0人以下	実績値なし	(現状分析) 総じて減少傾向にあり、実績値はないが概ね順調に推移していると考えている。 (今後の取組) がん検診の受診啓発や医療提供体制の整備等、総合的ながん対策を実施する。				
			66.1人	68.3人	62.0人	—						

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値	目安値	目安値	目安値			
			実績値	実績値	実績値	実績値			
6-2いきいきと安心して暮らせる社会づくり									
高齢者福祉施設 の入所定員数 ※長野県高齢者プラン、長野県障害福祉計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	特別養護老人ホーム	9,886人 (H23年度末)	11,604人 (H29年度末)	10,936人	11,035人	11,103人	11,240人	A	(現状分析) 介護老人保健施設についてはH28に1施設(定員50名)が廃止したため、定員が減少した。
			11,035人 (平成26年度末)	10,917人	10,894人	11,139人	11,251人		
	介護老人保健施設	7,764人 (H23年度末)	7,920人 (H29年度末)	7,751人	7,787人	7,862人	7,891人	C	(今後の取組) 入所希望者が多い特別養護老人ホーム等の需要に対応するため、高齢者プランに基づき施設整備を着実に進める。
			7,787人 (平成26年度末)	7,707人	7,836人	7,862人	7,841人		
地域包括ケア体制整備に取り組む日常生活圏域数 ※長野県高齢者プラン、長野県障害福祉計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	—	全日常生活圏域 (155圏域) 全日常生活圏域 (156圏域)	48圏域	77圏域	104圏域	130圏域	A	(今後の取組) すべての市町村の日常生活圏域で、地域ケア会議が設置された。今後は、地域ケア会議の充実を図るため、研修の実施や情報交換の場を設けるなどの支援を行う。	
			103圏域	125圏域	150圏域	155圏域			
障害福祉施設入所者の地域生活への移行数 ※長野県高齢者プラン、長野県障害福祉計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	—	312人 (H26～29年度累計) 649人 (H18～26年度累計)	—	61人	132人	214人	C	(現状分析) 地域生活への移行数は増加しているが、H28の実績値は目安値を下回っており、計画通りの地域移行が進んでいない。 (今後の取組) 引き続き、障がい者の生活の場、就労・日中活動の場の充実に努めるとともに、各圏域における障がい者を地域全体で支える体制づくり(地域生活支援拠点整備)の取組を県自立支援協議会を活用するなどして支援する。	
			—	37人	91人	170人			
障害者就職率 【5雇用・社会参加促進PJ】	48.6% (H23年度)	55.0%	49.9%	51.2%	52.5%	53.8%	A	(今後の取組) 引き続き、OJT(職場実習)による障がい者の就労促進事業により、企業における職場実習の取組の拡大を図るとともに、障害者就業・生活支援センターによる一般就労に向けた個別支援の強化を図る。	
			52.6%	55.0%	53.8%	55.6%			
介護福祉士登録者数	20,741人 (H23年度末)	31,541人	24,341人	26,141人	27,941人	29,741人	A	(今後の取組) 引き続き、介護現場で働く者の資質向上、処遇改善等に取り組み、介護人材の確保を図る。	
			24,694人	26,962人	28,856人	30,596人			
ボランティア活動リーダー養成講座修了者数	7,371人 (H19～23年度累計)	7,500人 (H25～29年度累計)	1,500人	3,000人 (H25～26年度累計)	4,500人 (H25～27年度累計)	6,000人 (H25～28年度累計)	C	(現状分析) ボランティア活動の中核的人材発掘は進めているが目安値を下回った。 (今後の取組) 福祉教育の理念に基づき、国も提唱する「地域共生社会づくり」を担う人材を発掘するために、啓発も重要だと考える。引き続き、研修会やフォーラムの開催及び養成講座の充実により活動の中核を担う人材養成の強化を図る。	
			410人	889人	2,106人	3,142人			
生活保護受給者のうち自立支援プログラムの適用を受けた者の就労率	29.2% (H23年度)	31.9%	29.7%	30.3%	30.8%	31.4%	A	(今後の取組) 支援の具体的内容と手順を定めた個別の自立支援プログラムにより、ハローワークと連携して就労支援を実施し、被保護者の自立の助長を図る。	
			38.2%	33.8%	41.8%	42.1%			
母子家庭等就業・自立支援センター事業登録者の就業率	80.7% (H23年度)	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	A	(今後の取組) 引き続き就業支援員の求人開拓等の取組により、ひとり親家庭へ就業支援を行っていく。	
			80.2%	84.3%	78.2%	81.5%			
配偶者暴力相談支援センターの設置市町村数	0市町村 (H23年度)	4市町村	0市町村	1市町村	2市町村	3市町村	C	(現状分析) H26年度以降新設する市町村がなく、1市町村で推移している。 (今後の取組) センターを設置する意義や、センターを設置する方法について、他県の取組等を参考にしながら、特に女性相談員を配置している市にセンター設置を働きかけていく。	
			0市町村	1市町村	1市町村	1市町村			

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値	目安値	目安値	目安値			
			実績値	実績値	実績値	実績値			
7 教育・子育て									
7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実									
「授業がよく分かる」と答える児童生徒の割合	73.7% (H24年度)	76.0%	74.2%	74.6%	75.1%	75.5%	C	(現状分析) 各学校で「授業がもっとよくなる3観点※」を意識した授業改善に取り組んでいるものの、数値は下がった。 ※「ねらいを明確にする」「めりはりをつける」「ねらいの達成を見届ける」 (今後の取組) 「3観点」の質的向上を図り、「子どもと共に創る授業」のよさをさらに普及していく。	
			76.8%	75.0%	75.6%	74.8%			
全国学力・学習状況調査【8教育再生PJ】									
「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校61.8% (H24年度)	小学校65.0%	62.4%	63.1%	63.7%	64.4%	A	(今後の取組) 各校において全国学力・学習状況調査や学習内容が児童生徒に確実に定着しているか確認するために県が実施するP調査の結果を踏まえて、学力向上のPDCAサイクルを回すことで授業改善などを進め、基礎的・基本的な内容の定着を図っていく。	
			64.7%	65.3%	62.6%	64.4%			
「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合	中学校56.5% (H24年度)	中学校60.0%	57.2%	57.9%	58.6%	59.3%	C	(現状分析) 一人一人の実態を把握し、放課後や休日における補足的な学習サポートを実施している学校の割合が全国平均より低いなど、指導と評価を一体化した取組が十分にできていないため、目安値に達しなかったと考えられる。 (今後の取組) 学力向上ミーティングや教育課程研究協議会などにおいてPDCAサイクルの具体的な例を紹介するなどして、各校において授業改善が進められるような支援をしていく。	
			54.5%	58.1%	55.5%	54.2%			
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校58.0% (H24年度)	小学校60.0%	58.4%	58.8%	59.2%	59.6%	C	(現状分析) 主として活用に関する問題において全国平均正答率を下回る問題数が多いことから、長文で構成されたまとまった文章を読んで理解したり、自分の考えをまとめて文章化したりする力が十分についていないため、目安値に達しなかったと考えられる。	
			59.7%	59.5%	55.9%	57.1%			
	中学校53.8% (H24年度)	中学校56.0%	54.2%	54.7%	55.1%	55.6%	C	(今後の取組) 指導主事の学校訪問支援や研修などの機会をとらえて、言語活動を充実させ、思考力・判断力・表現力を高める授業づくりについて一層周知していく。	
			52.3%	54.7%	49.2%	52.2%			
学力実態調査(高2)での基礎学力定着度(正答率)	国語	63.4% (H21年度)	65.0%	63.7%	64.0%	64.4%	64.7%	A	(今後の取組) 授業改善をより一層推進し、確かな知識・技能に裏付けられた思考力・判断力・表現力の育成を図っていく。
				65.5%	65.9%	66.0%	66.1%		
	数学	58.9% (H21年度)	60.0%	59.1%	59.3%	59.6%	59.8%	A	
				61.6%	61.7%	62.1%	62.3%		
英語	58.0% (H21年度)	60.0%	58.4%	58.8%	59.2%	59.6%	A		
			60.9%	61.0%	61.1%	61.2%			
「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒の割合	80.2% (H24年度)	83.0%	80.7%	81.3%	81.8%	82.4%	C	(現状分析) 「社会的・職業的に自立した人間の育成」をめざし、キャリア教育の充実に取り組んだが、キャリア教育が職場見学や職業体験といった社会への出口への指導のみになりやすい結果、目安値に達していないと考えられる。 (今後の取組) 今後は、すべての教育課程によってキャリア教育に取り組むことや地域と連携しての学習の推進に重点を置き、進めていく。	
			81.2%	80.0%	79.1%	78.6%			
就業体験活動を実施した生徒数の割合(高校生) 【8教育再生PJ】	52.2% (H24年度)	100.0%	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	A	(今後の取組) 目標達成に向けたキャリア教育支援事業の推進に努める。	
			60.4%	71.7%	80.2%	90.1%			

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値	目安値	目安値	目安値			
			実績値	実績値	実績値	実績値			
英語コミュニケーション能力水準 【8教育再生PJ】	英語検定 3級レベル (中学生)	19.8% (H23年度)	40.0%	26.0%	29.0%	33.0%	36.0%	C	(現況分析) 英語検定の評価基準が、単純な得点比較から「読む」「聞く」「話す」の各技能のバランスを求めるものに変更されたこともあり、全国的な傾向と同様、3級レベルの生徒の割合が下降した。 (今後の取組) 各校で生徒の実態に応じた独自のCan-Doリスト形式での学習達成目標を設定し、生徒の理解と表現の能力を伸ばす授業の推進していくとともに、言語活動の充実を意識した授業を通じ、コミュニケーション能力を育成していく。
				28.2%	33.2%	33.7%	31.0%		
	英語検定 準2級レベル (高校生)	30.0% (H23年度)	40.0%	33.0%	35.0%	36.0%	38.0%		
				34.4%	35.0%	34.4%	35.5%		
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点 【8教育再生PJ】	数値	49.1点 (H22年度)	51点台	49.6点	49.9点	50.2点	50.6点	C	(現況分析) 県内の中学生女子では運動好きな生徒の割合が全国平均よりも低く、運動をする習慣のない生徒が増えて低得点者の割合が高くなったこと、また、全国平均得点が大きく上昇したこともあり、目安値を下回った。 (今後の取組) 各校における体力向上プランを見直し、子どもたちが「伸びた・できた」ことが実感できる承認活動を位置付けた授業を推進する。また、長野県版運動プログラムの活用を推進し、幼児期から楽しみながら体を動かして遊ぶ習慣の定着を図る。
				49.3点	49.5点	50.1点	50.1点		
	全国順位	31位 (H22年度)	10位台	29位	27位	25位	22位		
				29位	27位	19位	23位		
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	小6	91.2% (H24年度)	93.0%	91.5%	91.9%	92.2%	92.6%	C	(現況分析) 全国的な傾向として、社会経済情勢の変化に伴い生活習慣が悪化している。(H28全国値:小6 87.3%、中3 83.3%) (今後の取組) 児童生徒に対する食育の推進に努めるとともに、あらゆる機会をとらえ家庭へ食習慣の安定の重要性を周知する。
				91.1%	90.9%	89.9%	89.7%		
	中3	85.1% (H24年度)	87.0%	85.4%	85.8%	86.2%	86.6%		
				86.4%	86.0%	85.2%	85.7%		
学校満足度 【8教育再生PJ】	小学校	90.4% (H23年度)	92.0%	90.7%	91.0%	91.3%	91.6%	C	(現況分析) 魅力ある教育課程を創り、子ども理解に基づいた子どもと共に創る授業に取り組んでいるものの、「授業がわかる」と回答した子どもの割合が伸び悩むなど、満足度向上に十分にはつながっていない。 (今後の取組) 一人一人が認め合える学級づくりやわかる授業づくりをさらに進めていくとともに、「授業がもっと良くなる3観点」の質的向上を図り、授業の中で子どもたちが友と学びを深めていくことの楽しさを実感できるようにする。
				90.7%	90.7%	90.7%	89.7%		
	中学校	85.7% (H23年度)	90.0%	86.5%	87.3%	88.2%	89.1%		
				86.6%	87.0%	87.0%	89.7%		
	高等学校	75.3% (H24年度)	80.0%	76.2%	77.2%	78.1%	79.1%		
				76.5%	77.3%	78.3%	79.2%		
信州型コミュニティスクールの実施割合(小・中学校) 【8教育再生PJ】	0% (H24年度)	100%	3.0%	30.0%	50.0%	75.0%	A	(今後の取組) 取組の底上げや運営の充実を目指す市町村に対し、信州型CSアドバイザーの派遣、コーディネーター研修への参加促進など、重点的な取組を展開していく。	
			13.6%	36.5%	67.6%	93.8%			

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値		
小・中学校での不登校児童生徒 在籍率	1.14% (H23年度)	1.08%以下	1.12%以下 1.18%	1.11%以下 1.22%	1.10%以下 1.26%	1.09%以下 -	実績値なし	(現状分析) 本人の特性に加えて、家庭的な背景も要因となり、H26年度から、国と同様、上昇傾向にある。 (今後の取組) スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを活用し、児童生徒の心理面及び家庭環境の改善を図り、不登校の未然防止、早期対応、社会的な自立の支援を図る。
特別支援学校高等部卒業生の 一般就労した生徒数の割合	62.8% (H23年度)	65.0%	63.5% 58.2%	63.9% 60.3%	64.3% 62.1%	64.6% 77.5%	A	(今後の取組) 平成27年度に配置した特別支援学校就労支援コーディネーターにより引き続き各種関係機関と連携しながら、就労先の開拓や企業側に高等部生徒の作業学習への取組や生徒の可能性などを知ってもらう活動を継続して行っていく。
7-2 子育て先進県の実現								
県の推計値を上回る出生数 【7活動人口増加PJ】	—	600人	0人 156人	100人 269人	200人 640人	400人 752人 (概数)	A	(今後の取組) H30年度を初年度とする新たな子ども・若者支援の総合的な計画を策定し、様々な主体と連携した子育て支援の充実を図る。また、市町村や企業等と連携した結婚支援の充実を図るとともに、子どもを生み育てやすい社会とすべく、若年者の雇用環境の安定化と、仕事と家庭の両立への支援をより積極的に行っていく。
合計特殊出生率	1.50 (H23年)	1.54 (H29年)	1.50 1.54	1.50 1.54	1.51 1.58	1.52 1.59 (概数)	A	(今後の取組) 引き続き、周産期死亡率が低く推移するよう、周産期医療体制の整備に努める。
周産期死亡率<再掲>	3.6人 (H22年)	3.6人 (H29年)	3.6人 3.6人	3.6人 3.1人	3.6人 3.0人	3.6人 3.7人 (概数)	C	(現状分析) H29年実績値(概数)によると目安値をわずかに上回っている。 (今後の取組) 引き続き、周産期死亡率が低く推移するよう、周産期医療体制の整備に努める。
放課後子どもプラン(児童クラブ・子ども教室)登録児童数 ※ながの子ども・子育て応援総合計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	27,307人 (H23年度)	34,800人 (30,000人)	28,700人 28,979人	29,025人 30,011人	33,400人 33,466人	34,175人 35,861人	A	(今後の取組) 引き続き、県民のニーズに応えられるよう、市町村の取組を支援していく。
病児・病後児保育利用可能市町村割合 ※第4次長野県男女共同参画計画の策定(H28.2)に伴い、「病児・病後児保育を実施している市町村数」から指標を変更しました。	63.6% (H23年度)	76.6% (22市町村)	- 64.6	- 67.5	70.1 75.3	74.0 76.6	A	(今後の取組) 引き続き、多くの市町村で取組が進むよう支援を行う。
里親等委託率 ※ながの子ども・子育て応援総合計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	7.5% (H22年度)	17.2% (12.4%)	9.6% 10.7%	10.3% 10.1%	10.7% 11.5%	13.2% 13.2% (暫定値)	A	(今後の取組) 引き続き、県民に対しフォーラム開催等による制度啓発を行うとともに、乳児院、児童養護施設、里親会等と連携し、里親委託推進に取り組む。
7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり								
公民館での学級・講座参加者数	197,362人 (H24年度)	210,000人	199,890人 219,846人	202,417人 207,242人	204,945人 203,815人	207,472人 207,769人	A	(今後の取組) 市町村の公民館講座を企画運営する公民館主事の資質向上を図ることにより、地域住民の学習意欲の向上を支援していく。
文化芸術活動に参加した人の割合 【6誇りある暮らし実現PJ】	62.5% (H24年度)	70.0%	64.0% 59.9%	65.5% 62.4%	67.0% 64.9%	68.5% 70.1%	A	(今後の取組) 芸術監督団を配置するなど県内の文化活動を活性化するとともに、引き続き文化芸術の鑑賞・発表の機会を増やすため、県民芸術祭の主催やセイジ・オザワ 松本フェスティバルへの支援を行う。
県立文化施設の利用者数	6,801,636人 (H19~23年度累計)	維持・向上 (H25~29年度累計)	1,360,400人 1,379,867人	2,720,800人 (H25~26年度累計) 2,693,114人	4,081,200人 (H25~27年度累計) 4,042,537人	5,441,600人 (H25~28年度累計) 5,230,416人	B	(今後の取組) 文化施設の利用者数は減少傾向であるが、広報活動の強化や芸術文化の鑑賞の機会を増やすなど利用率向上のための取組を進めるとともに、利用者が安全で快適な環境で芸術文化に親しめるよう施設など環境整備を進める。

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値	実績値		
国・県指定等文化財の件数	1,175件 (H23年度)	1,300件(1,250件) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	1,196件	1,210件	1,277件	1,290件	A	(今後の取組) 国や関係市町村、文化財所有者等と連携を密にし、今後も保護すべき文化財について、着実な指定を進める。
			1,198件	1,255件	1,278件	1,295件		
運動・スポーツ実施率	48.3% (H24年度)	65.0%	51.6%	54.9%	58.2%	61.6%	C	(現状分析) 全国的にも運動・スポーツ実施率が低下傾向にあり、運動・スポーツを行う時間的余裕がないこと等の理由により、スポーツに関心を持っていても始める第一歩を踏み出せずにいる人が多く、目安値を下回った。 (今後の取組) より気軽に参加できる身近なスポーツ環境の整備を進めることにより、スポーツ無関心層も含めた多くの県民の参加を促す取組を推進する。
			51.6%	47.4%	45.1%	49.3%		
国民体育大会天皇杯順位	17位 (H24年)	15位以内 (H29年)	17位以内	17位以内	16位以内	16位以内	C	(現状分析) 冬季大会では好成績を収めたが、本国体出場をかけた北信越大会での出場権獲得数が前年度から減少したことが影響し、目安値に達しなかった。 (今後の取組) 競技団体は継続的な競技力向上事業に取り組んでおり、その結果、優秀な成績を収めている団体もある。さらに競技成績の向上を図るため、指導者の育成、ジュニア(次世代)の育成に向けた支援を行う。
			17位	20位	14位	19位		
複数の分野に関連する目標(プロジェクトに直接設定)								
一人当たりの県民所得 【1次世代産業創出PJ】 ※実績値上段は県民所得の算出基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()は計画策定時の値	全国第25位 (第13位) (H21年度)	全国第10位 以内	18位	16位	14位	12位	実績値なし	(現状分析) 公表されている最新の統計によると、H26年度の数値は2,821千円で、全国23位となっており、10位県や国民所得との差は縮小傾向にある。また、一人当たり家計可処分所得(いわゆる家計の手取り収入)は5年連続増加しており、全国8位となっている。 (今後の取組) 現在策定中のものづくり産業振興戦略プラン及びサービス産業振興戦略を施策の柱とし、製造業とサービス産業の振興を図ることで、県内産業の高付加価値化、生産性の向上を促進し、稼ぐ力を高める。
			26位	23位	—	—		
自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合 【5雇用・社会参加促進PJ】	68.6% (H24年度)	75.0%	69.8%	71.1%	72.4%	73.7%	C	(現状分析) 能力を発揮できていると思う人の割合は前年度を上回ったが、目安値には達しなかった。「今後能力を発揮したいと思う場面」について、男女ともに50歳代までは「仕事」の割合が最も高くなっている。また、60歳代以降は年代が高くなるにつれて「仕事以外」の割合が増加している。 (今後の取組) 「アドバンス認証」やITを活用した新たな働き方の普及による、仕事と生活の両立促進、移住者支援や子どもの居場所での学習支援等へのシニアの参加促進に取り組むとともに、「一人多役」型の働き方・暮らし方による地域社会の仕組みづくりのための研究会を開催する。
			70.2%	67.0%	64.5%	70.2%		
自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合 【6誇りある暮らし実現PJ】	83.9% (H24年度)	維持・向上	83.9%	83.9%	83.9%	83.9%	C	(現状分析) H27年度と比較し2.9ポイント増加したが、年代別に見ると70歳代以上の評価が12ポイント上がり、全世代の中で最も高くなったものの、20歳代で△4ポイント、30歳代で△9ポイントと評価が下がり、目安値に到達しなかった。 (今後の方針) 誇りを感じる分野で評価の高かった「豊かな自然環境」「農山村景観」に係る取組(諏訪湖の環境改善、世界に誇る信州の農村景観の育成など)を引き続き推進していく。元気づくり実践塾の開催や地域おこし協力隊への支援を通じて、若い地域づくり人材を確保育成していく。
			84.6%	79.9%	80.6%	83.5%		

V 地域プロジェクトの進捗状況一覧表

※ 進捗区分:A(目安値を達成)、B(目安値に対する進捗率が80%以上)、C(目安値に対する進捗率が80%未満)

地域名	指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分
				目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値	
1 佐久地域								
①「つながり」と「交流」の創出による活力ある地域・人づくりプロジェクト								
観光地利用者数	1,434万人 (H24年)	1,520万人 (H29年)		1,435	1,475	1,500	1,510	B
				1,451	1,478	1,503	1,495	
都市農村交流人口	52,517人 (H23年度)	57,000人		53,500	54,500	55,300	56,200	A
				54,560	59,286	62,540	68,179	
②自然と共生する「サステナブル・エコロジーエリア」形成プロジェクト								
新規自然エネルギー事業数	—	10事業		4	6	8	9	A
				4	10	12	12	
民有林の間伐面積 ※H24年度を「0」として、H25年度以降の累計 を目安値及び実績値として評価しています	2,753ha (H23年度)	12,900ha (H25～29年度 累計)		3,100	5,800	8,300	11,000	B
				2,821	5,471 (H25～26累計)	7,019 (H25～27累計)	8,839 (H25～28累計)	
③「世界品質の畜産物総合供給基地」構築プロジェクト								
農産物産出額	527億円 (H22年度)	540億円		531	533	535	537	A
				497	590	597	648	
基幹的畑地かんがい施設の整備面積	1,068ha (H23年度)	1,500ha		1,150	1,231	1,313	1,456	C
				1,123	1,254	1,310	1,310	
④誰もがいきいきと安心して暮らす「健康長寿」の地域づくりプロジェクト								
食育ボランティア数	4,584人 (H23年度)	4,800人		4,656	4,692	4,728	4,764	C
				4,334	4,327	4,102	4,137	
人口10万人当たり医療施設従事医師数	210.1人 (H22年)	230.0人 (H29年)		216.7	216.7	223.3	223.3	実績値なし
				—	223.8	—	—	
⑤災害に強い「安心と絆」の地域づくりプロジェクト								
土砂災害警戒区域等指定率	74.0% (H23年度)	100%		74.0	93.0	98.0	99.0	A
				74.0	93.1	100.0	100.0	
自主防災組織の組織率	71.0% (H23年度)	90.0%		81.2	83.4	85.6	87.8	C
				81.5	83.7	80.0	83.4	
2 上小地域								
①豊かな自然環境の保全と活用プロジェクト								
民有林の間伐面積	2,732ha (H23年度)	10,200ha		2,300	4,500	6,600	8,400	A
				2,714	5,445	7,476	9,436	
②特色ある産業の発展と連携プロジェクト								
常設農産物直売所の売上高 (13か所)	11億円 (H22年度)	15億円		11.5	12	13	14	A
				14.5	15.4	17	18.6	
観光消費額	157億円 (H23年)	180億円 (H29年)		172.8	174.6	176.4	178.2	A
				166	160	155	181	
③医療・福祉・子育てプロジェクト								
上小地域内での分娩取扱割合 (地域内分娩取扱数/地域内出生数)	85.1% (H23年度)	100%		88.0	91.0	94.0	97.0	C
				81.2	93.5	95.1	90.9	
④安全・安心な地域社会づくりプロジェクト								
住宅の耐震化率	72.7% (H20年度)	90.0%		83.0	86.0	90.0	90.0	C
				77.6	78.2	78.8	79.3	

地域名	指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分
				目安値	目安値	目安値	目安値	
				実績値	実績値	実績値	実績値	
3 諏訪地域								
①人とモノが集う快適な空間づくりプロジェクト								
諏訪湖の水質の環境基準達成率	COD	4.7mg/l (H19～23年度平均)	4.5mg/l	-	-	-	-	-
				5.9	5.0	4.7	4.4	※単年度の目安値なし
	全窒素	0.76mg/l (H19～23年度平均)	0.65mg/l	-	-	-	-	-
				0.85	0.85	0.82	0.80	※単年度の目安値なし
	全りん	0.043mg/l (H19～23年度平均)	維持向上	-	-	-	-	-
				0.059	0.048	0.049	0.042	※単年度の目安値なし
②健やかな暮らしと人づくりプロジェクト								
行政サポートによる移住者数		44人 (H22年度)	100人	60	70	80	90	C
				23	31	39	66	
40歳未満の新規就職者数		10人 (H22年度)	19人	19	19	19	19	C
				8	14	9	17	
③地域の魅力を活かした活力増進プロジェクト								
観光地利用者数		1,316万人 (H23年)	1,380万人 (H29年)	1,322	1,335	1,348	1,361	A
				1,317	1,293	1,315	1,469	
林業経営団地の設定面積		0ha (H23年度)	3,630ha (H25～29年度累計)	800	600	1,200	700	B
				1,943	624	1,439	682	
ニホンジカの捕獲頭数		2,599頭 (H23年度)	4,500頭	4,500	4,500	4,500	4,500	C
				5,002	5,629	4,216	3,628	
4 上伊那地域								
①豊かな自然環境の保全・地域資源としての活用プロジェクト								
水質の環境基準達成率 (河川:BOD)		83.3% (H23年度)	100%	100.0	100.0	100.0	100.0	C
				83.3	83.3	83.3	83.3	
景観行政団体市町村数		0市町村 (H23年度)	3市町村	2	2	4	5	A
				2	2	4	5	
ニホンジカの捕獲頭数 ※第二種特定鳥獣管理計画(第4期)の策定に伴い、目標値を変更しました。		2,995頭 (H22年度)	3,141頭 (5,900頭)	6,170	6,170	6,170	3,141	A
				9,574	7,473	6,284	3,557	
②地域に誇りを持ち地域の将来を担う人づくりへの取組プロジェクト(指標なし)								
③地域を支える力強い足腰となる産業基盤づくりの推進プロジェクト								
集落営農組織法人数		9組織 (H22年度)	22組織	18	20	27	37	A
				23	26	33	37	
素材(木材)生産量 ※地域振興局調査による		18,161m ³ (H23年)	40,000m ³ (H29年)	21,500	23,000	39,000	39,500	実績値なし
				27,062	37,807	42,329	-	
④新たな観光戦略の展開と将来を見据えた活発な交流促進プロジェクト								
観光地利用者数		421万人 (H23年)	490万人	454	463	472	481	B
				458	461	456	476	
⑤いのちと暮らしを守る安全・安心な社会の構築プロジェクト								
土砂災害警戒区域等指定率		39.0% (H23年度)	100%	65.9	88.6	100.0	100.0	A
				66.0	87.0	99.5	100.0	

地域名	指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分
				目安値	目安値	目安値	目安値	
				実績値	実績値	実績値	実績値	
5 飯伊地域								
①新しい時代を見据えた地域づくりプロジェクト								
都市農村交流人口	195,340人 (H23年度)	205,000人	196,900	199,000	201,000	203,000	C	
			224,437	219,079	184,415 ※27年度に集計方法が変更	193,775		
②未来を拓く産業づくりプロジェクト								
観光地利用者数	384万人 (H23年)	400万人 (H29年)	387	390	394	397	C	
			393	386	429	386		
建築用製材品出荷量	7,000m ³ (H23年度)	10,000m ³	8,000	8,500	9,000	9,500	実績値なし	
			7,267	6,378	5,692	-		
商談会等による農作物取引新規契約	8件 (H23年度)	30件	14件	18件	22件	26件	A	
			14件	25件	30件	41件		
	927千円 (H23年度)	12,000千円	5,600千円	7,200千円	8,800千円	10,400千円	C	
			4,460千円	6,392千円	6,499千円	7,284千円		
③安全・安心な暮らしと災害に強い基盤づくりプロジェクト								
基幹的農業水利施設更新による受益面積	500ha (H22年度)	1,350ha	500	500	500	1,350	C	
			500	500	500	1,148		
住宅の耐震化率	68.5% (H20年度)	90.0%	75.0	86.0	90.0	90.0	C	
			77.5	78.5	79.3	80.1		
④支え合いによる医療・福祉の充実と健康づくりプロジェクト								
地域包括ケア体制整備に取り組む日常生活圏域数	-	20日常生活圏域	5	9	12	15	A	
			5	15	20	20		
6 木曾地域								
①持続可能な地域づくりプロジェクト								
住宅の耐震化率	68.0% (H20年度)	90.0%	83.0	86.0	90.0	90.0	C	
			74.0	78.5	79.3	80.1		
各町村全地区で災害時住民支え合いマップを策定済みの町村数	2村 (H23年度)	全町村 (6町村)	2	2	2	3	C	
			2	2	2	2		
②地域産業の活性化プロジェクト								
(製造業の付加価値額) ※「製造業の付加価値額」が地域の実態を反映しないため、「製造品出荷額等」で評価	606億円 (H22年)	679億円 (H29年)	637	648	658	669	実績値なし	
			658	628	-	-		
観光地利用者数	285万人 (H23年)	300万人 (H29年)	290	293	295	298	C	
			290	242	220	221		
「木曾牛」取扱い店舗数	18店舗 (H23年度)	25店舗	22	23	24	25	A	
			22	23	25	25		
③連携・交流・発信プロジェクト								
景観育成住民協定の締結数	9件 (H23年度)	15件	11	12	13	14	C	
			11	11	11	11		
木曾川「水源の森」森林整備協定事業による森林整備面積(累計)	5,818ha (H23年度)	10,618ha	7,418	8,218	9,018	9,818	B	
			7,315	8,165	8,855	9,456		

地域名	指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分
				目安値	目安値	目安値	目安値	
				実績値	実績値	実績値	実績値	
7 松本地域								
①地域の潜在力を活かした、活力あふれる産業づくりプロジェクト								
製造業の付加価値額	8,004億円 (H22年度)	9,000億円 (H29年)	8,420	8,565	8,710	8,855	実績値なし	
			4,364	4,730	-	-		
40歳未満の新規就農者数	30人 (H22年度)	40人	40	40	40	40	C	
			47	43	45	20		
アカマツ材の供給量	7,500m ³ (H22年度)	13,500m ³ 以上	7,500	10,500	13,500	13,500	A	
			7,500	12,500	15,000	20,000		
観光消費額	474億円 (H23年)	480億円 (H29年)	461	466	470	475	C	
			450	359	356	353		
②いきいきと、安全・安心に暮らせる地域づくりプロジェクト								
自然エネルギー発電設備容量	2.6万kW (H23年度)	6万kW	3.6	3.9	5.2	5.6	A	
			4.2	11.2	12.6	20.5		
健康増進計画の策定市村数	5市村 (H23年度)	8市村	7	8	8	8	A	
			8	8	8	8		
③人が集う、魅力あふれる地域づくりプロジェクト								
観光地利用者数	1,109万人 (H23年)	1,120万人 (H29年)	1,077	1,088	1,098	1,109	A	
			1,028	1,107	1,126	1,126		
信州まつもと空港利用者数	76千人 (H23年度)	120千人	80	97	108	114	A	
			85	97	117	124		
松本平広域公園利用者数	755千人 (H23年度)	801千人	722	742	762	781	A	
			789	823	860	958		
8 大北地域								
①地域の特性と資源を活かした産業の振興プロジェクト								
水稻の環境にやさしい農産物認証面積	62ha (H23年度)	75ha	58	62	66	71	A	
			56	63	76	89		
民有林の間伐面積	1,845ha (H23年度)	6,000ha (H25～29年度 累計)	1,500	2,800	4,100	5,100	C	
			1,396	1,753	2,105	2,527		
観光地利用者数	714万人 (H23年)	770万人 (H29年)	725	736	747	758	C	
			726	688	709	662		
工場立地件数	6件 (H20～24年度 累計)	6件 (H25～29年度 累計)	1	2	3	4	A	
			1	8	14	33		
②地域住民の生活を守る保健医療・福祉の充実プロジェクト								
子どもからはじめる生活習慣病予防ガイドラインに沿った事業実施市町村数・小中学校数	0 (H24年度)	全市町村 (5市町村)	2	2	3	3	A	
			2	2	4	4		
		全小中学校 (19校)	12	12	14	14		
			12	12	17	17		
食育ボランティア数	1,197人 (H23年度)	増加	増加	増加	増加	増加	C	
			1,214	1,203	1,217	1,100		

地域名	指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分
				目安値	目安値	目安値	目安値	
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	③地域の魅力と実力を磨く地域力の向上と教育の充実プロジェクト							
	災害時住民支え合いマップ策定地区数 ※要支援者名簿等の作成を含む	64地区 (H23年度)	全地区 (231地区)	217	220	224	228	B
217				218	219	219		
	④命を守り、暮らし、産業を支える社会基盤の整備プロジェクト							
	土砂災害警戒区域等指定率	86.0% (H23年度)	100%	86.0	88.0	94.0	95.0	A
				86.0	88.0	100.0	100.0	
9 長野地域								
	①北陸新幹線の金沢延伸を見据えた地域産業等活性化プロジェクト							
	観光地利用者数	1,459万人 (H23年)	1,540万人 (H29年)	1,472	1,489	1,506	1,523	A
				1,500	1,413	2,139	1,570	
	製造業の付加価値額	3,256億円 (H22年)	3,647億円 (H29年)	3,423	3,479	3,535	3,591	実績値なし
				3,509	3,640	-	-	
	りんご新しい化栽培面積	18.5ha (H22年度)	100ha	56	67	78	89	B
				47.7	57.8	70.7	81.8	
	遊休農地の再生・活用面積(単年度)	43ha (H22年度)	184ha	184	184	184	184	B
				115	153	141	179	
	そば作付面積	391ha (H22年度)	482ha	430	443	456	469	A
				640	637	613	614	
	捕獲者数(鳥獣の計画的な保護管理に資する個体数調整に従事する者の数)	283人 (H22年度)	319人	304	311	319	319	A
				487	573	546	548	
	素材(木材)生産量 ※地域振興局調査による	4万8千m ³ (H23年)	8万9千m ³ (H29年)	58,000	66,000	73,000	81,000	実績値なし
				66,862	60,749	57,800	-	
	②長野地域自然エネルギー活用促進プロジェクト							
	農業用水を活用した小水力発電の容量	7kW (H22年度)	37kW	7	7	37	37	A
				7	7	47	47	
10 北信地域								
	①北陸新幹線飯山駅開業を活かした地域づくりプロジェクト							
	観光地利用者数	719万人 (H23年)	790万人	743	755	767	779	C
				760	736	734	691	
	②雪国の暮らしを支える基盤づくりプロジェクト							
	土砂災害警戒区域等指定率	70.0% (H23年度)	100%	80.0	85.0	90.0	100.0	A
				87.0	89.0	95.0	100.0	
	③誰もがいきいきと生活できる業(なりわい)づくりプロジェクト							
	果樹オリジナル品種等栽培面積	179ha (H22年度)	242ha	206	215	225	234	A
				203	211	228	237	
	40歳未満の新規就職者数	13人 (H22年度)	31人	31	31	31	31	C
				43	27	21	26	
	地域木材流通量(製材品)	6,000m ³ (H22年度)	11,000m ³	7,000	8,000	9,000	10,000	実績値なし
				9,872	9,378	9,416	-	

VI事業点検の概要

1 目的

県が実施する事業について、その目的又は目標に照らして、必要性、有効性、効率性などの観点から点検を行い、その結果を翌年度以降の事業の改善等に反映させます。

2 点検の対象事業

平成 28 年度に実施した事業のうち、職員の給与費や内部管理経費のみの事業などを除く全ての事業（861 事業）を対象としました。

3 点検の主体及び方法

事業担当部局が事業改善シートにより自己点検を実施しました。

4 点検の内容

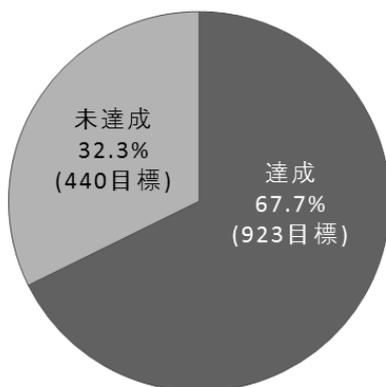
- ア 事業実績 …予算に基づき実施した事業の内容
- イ 事業コスト …予算額、決算額、概算人件費などの事業コスト
- ウ 成果目標の達成状況 …予算編成時に設定した「成果目標」の達成状況の把握と分析
- エ 今後の事業の方向性 …事業の平成 29 年度予算での対応状況や今後の方向性

5 点検結果

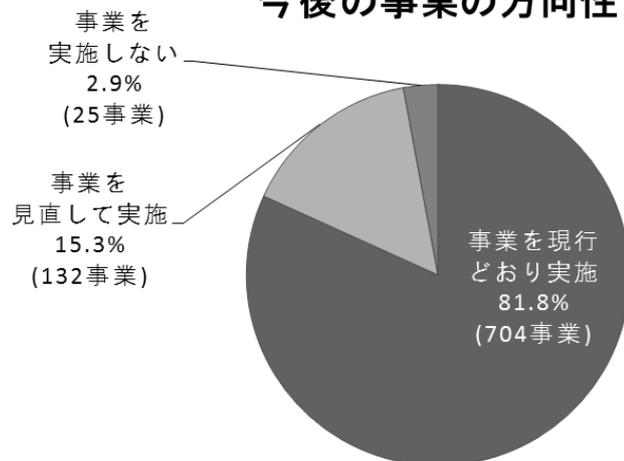
実績値が確定している 1,363 の成果目標の達成状況は、923 目標（67.7%）が「達成」となりました。一方、440 目標（32.3%）が「未達成」となりました。

これを受け、事業担当部局においてそれぞれの事業について自己分析を行い、今後の方向性を検討しました。この結果、対象事業全体（861 事業）のうち、15.3%に当たる 132 事業が「事業を見直して実施」となりました。

成果目標の達成状況



今後の事業の方向性



(1) 部局別の点検結果

部局名	事業数	成果目標		
		達成	未達成	計
危機管理部	8	5	4	9
企画振興部	41	42	14	56
総務部	10	12	2	14
県民文化部	59	72	50	122
健康福祉部	169	185	95	280
環境部	22	21	17	38
産業労働部	79	98	30	128
観光部	40	36	38	74
農政部	115	137	52	189
林務部	84	67	48	115
建設部	105	112	34	146
会計局	4	0	0	0
企業局	3	8	0	8
教育委員会	93	103	43	146
警察本部	25	25	13	38
その他	4	0	0	0
計	861	923 (67.7%)	440 (32.3%)	1,363 (100.0%)

(2) 今後の事業の方向性

	現行どおり実施	見直して実施	事業を実施しない	計
事業数	704 (81.8%)	132 (15.3%)	25 (2.9%)	861 (100.0%)

6 点検結果の活用

事業点検の結果は、翌年度以降の事業の改善や新たな事業の企画立案等に活用します。

なお、本年度は11事業について、県民と協働で将来に向けた事業の改善を図る「県民協働による事業改善」を実施しました。



しあわせ信州



長野県企画振興部総合政策課

長野県総務部コンプライアンス・行政経営課

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2

電話 026-232-0111 (代表)

県ホームページアドレス <http://www.pref.nagano.lg.jp>